寄　稿

2019年の経済見通しと当地の課題

―「“鎖国”から“開国”へ」が今年のキーワード ―

日本銀行　長崎支店長　平家達史（へいけさとし）

平成 元年　3月　滋賀大学経済学部卒業
平成 元年　4月　日本銀行入行
平成14年　5月　信用機構室調査役
平成15年　7月　政策委員会室調査役
平成16年　7月　政策委員会室企画役
平成18年11月　金融機構局企画役
平成22年　7月　名古屋支店営業課長
平成24年　8月　金融機構局企画役
平成26年　6月　金融機構局金融第２課長
平成27年　6月　預金保険機構へ出向
平成29年　6月　金融機構局上席考査役
平成30年　3月　長崎支店長

新年あけましておめでとうございます。

日本銀行長崎支店は、1945（昭和20）年４月に長崎事務所として開設され、1949（昭和24）年３月に長崎支店となり、長崎県の金融経済の発展とともに歩んできましたが、お蔭様で今年で支店開設70周年を迎えます。

この70年の間に、戦後の復興、高度経済成長、オイルショック、バブルの生成と崩壊、リーマンショックという大きな景気の波を経て、戦後最長と言われる景気回復・拡大期にあります。もっとも、長崎県の景気の実感を伺いますと、日本全体の状況に比べて厳しい声をお伺いすることが多いのも事実です。

本稿では、昨年のわが国全体や長崎県の経済を振り返った後、今年の展望と当地経済の課題について触れたいと思います。

１．昨年の経済の動き

（１）わが国の経済

昨年のわが国の景気を振り返ると、企業・家計の両部門において所得から支出への前向きな循環メカニズムが持続するもとで、緩やかな拡大を続けました。こうした中、2012年12月に始まった今回の景気回復局面は、2018年９月で連続70か月に達し、このまま回復が続けば、今年１月には戦後最長の73か月を超えることになります。

こうしたわが国経済の現状についてやや詳しくみると、海外経済が３％台後半というリーマンショック後のピークに近い成長が続くもとで、わが国の輸出は、得意分野である半導体製造装置等の機械類に代表される資本財や電子部品・デバイス等の情報関連を中心に増加基調を辿りました。

内需をみると、企業部門では収益が改善基

調を辿り、業況感も自然災害による振れを伴いつつも良好な水準が維持されました。こうした中、設備投資は増加傾向を続けました。製造業では能力増強投資だけではなく先行きの市場構造の変化などを見据えた研究開発投資の増加も目立ったほか、非製造業でも最近の人手不足に対応した効率化・省力化投資がみられました。

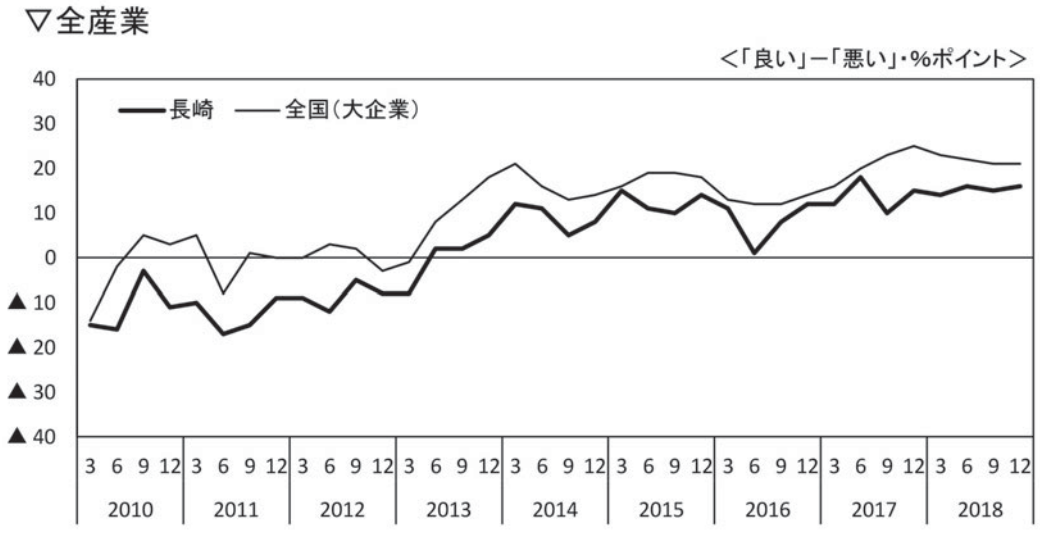
このような企業部門の改善は、家計部門にも好影響を及ぼしました。労働市場では、有効求人倍率がバブル期のピークを超えた高い水準で推移したほか、失業率も２％台半ばまで低下しました。雇用者数は前年比＋２％程度の伸びとなり、一人当たりの名目賃金も緩やかながら着実に増加しました。雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は、振れを伴いながらも緩やかに増加しました。

（２）長崎県の経済

昨年の長崎県経済は、県内外の需要が堅調に推移するもとで、景気の足取りを確かなものにしつつ、緩やかな回復を続けました。もっとも、わが国全体と比べれば、「一歩遅れ」の感があります（図表１）。

やや詳しくみると、まず個人消費は底堅く推移しました。夏場は大雨・台風、猛暑等の天候不順に見舞われましたが、補修や天災に対する備えにかかる需要等もみられたため、落ち込みは軽度であったほか、コンビニエンスストア、ドラッグストアといった近年成長が著しい業態において消費を取り込み・喚起する動きが当地の個人消費を牽引しました。なお、個人消費をみるうえでは、インバウンド消費も欠かせない存在となっていますが、特にコンビニエンスストアやドラッグストアでは、クルーズ船利用客等が日本製品を買い求める動きが持続し、個人消費の押し上げに寄与しました。観光については、GWから夏場にかけては、天候不順の影響を受けて観光施設の来場客数が減少基調で推移しましたが、

図表１　短観・業況判断D.I.



（出所）日本銀行、日本銀行長崎支店

外国人観光客の増加傾向が続いたほか、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録の効果もみられたことに加え、秋以降は天候や日並びに恵まれたこともあって堅調なトレンドに復しました。

住宅投資は、年前半は増加傾向を辿ったあと、横ばい圏内に転じ、秋頃からやや弱めの動きとなりました。貸家の建設が相続税対策の一巡等により長崎市を中心に減少したほか、分譲マンションについても、今年10月に予定されている消費税率引き上げ前の駆け込み需要を見据えた着工がピークアウトしているとの声が聞かれたところです。他方、公共投資は、九州新幹線西九州ルート関連工事や長崎自動車道の整備工事等により高水準で推移しました。

設備投資は、短観調査における2018年度計画が前年比＋３割程度となるなど確りと増加しています。製造業では造船関連や食料品で増加が顕著であるほか、非製造業では運輸、建設関連、個人向けサービス、小売など幅広い業種で増加が見込まれています。内容をみると、先行きの需要増加を見据えた大型投資や老朽化更新投資のほか、人手不足を受けた省力化投資や福利厚生施設拡充等がみられているのが特徴です。

こうした動きを受けた企業の生産活動は、海外需要が好調な電子部品・デバイスや国内向けの設備投資需要を受けた重電・機械を中心に、操業度が上昇ないし高操業が続くなど、全体として持ち直しの動きを続けました。ただし、当地の主力産業である造船業は、海運市況の低迷や中国・韓国企業との競争激化を背景に操業度を幾分引き下げた状態が続いたほか、大手造船業の事業改革の動きが進む中、協力企業も含めてこれまで大手造船業に頼っていた製造業・非製造業に不透明感が強まりました。ここにわが国全体と長崎県の「一歩の差」がでています。こうした下で協力企業の中には、脱系列に向けた新たな販路開拓や新規事業分野への進出を図る動き等もみられたところです。なお、当地のもう一つの主力産業である水産業は、観光と同様に天候不順の影響を強く受けたほか、冷蔵設備の制約等もあって年前半は弱い動きが続きましたが、後半にかけて持ち直しました。

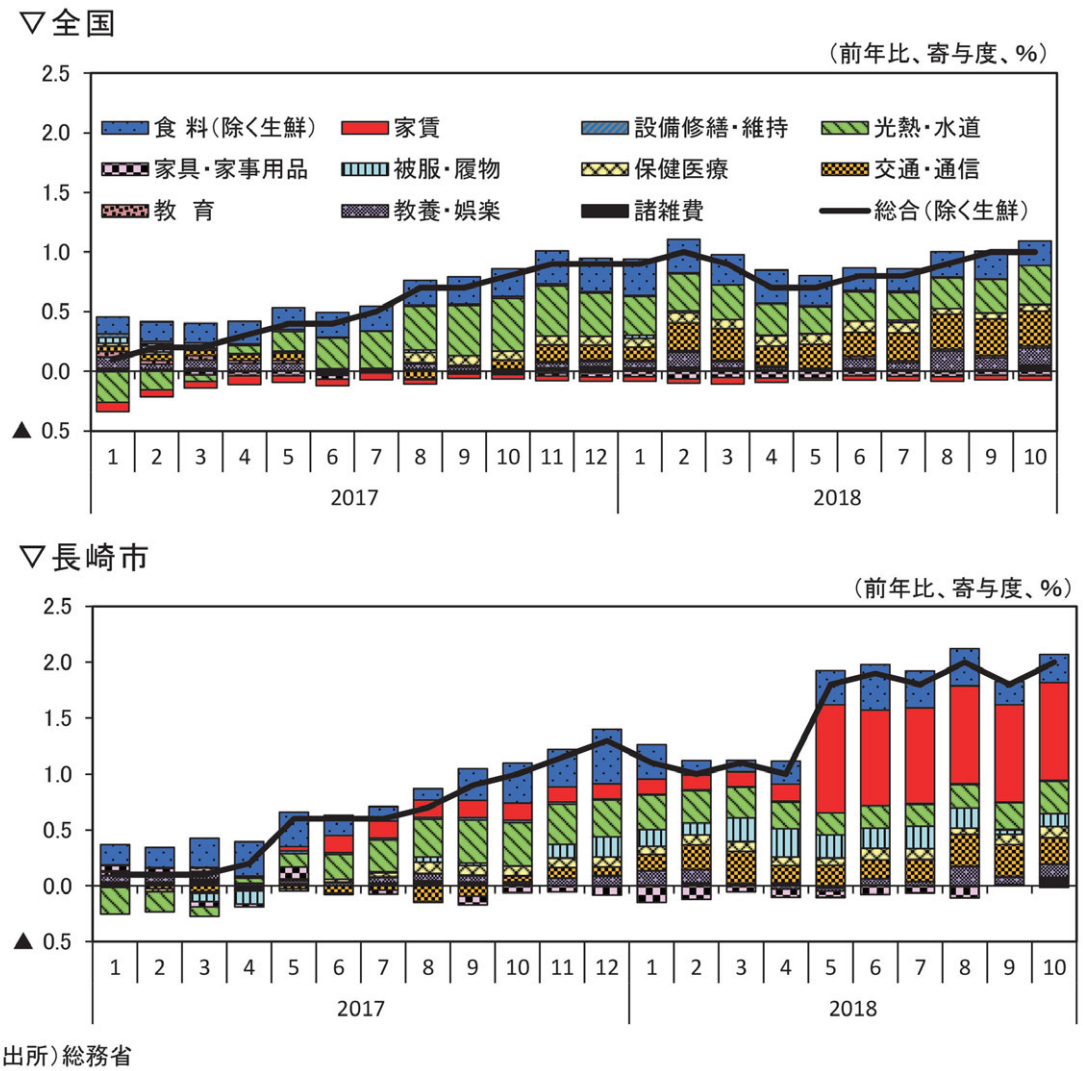
こうした中、雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まっており、人手不足の強い状態が続いた一方、雇用者所得はやや弱含んだ展開となりました。すなわち、長崎県の有効求人倍率は一時過去最高と同水準の1.28倍まで上昇するなど高水準で推移したほか、短観における雇用人員判断D.I.（「過剰」－「不足」）は、全国を上回る大幅な不足超幅で推移するなど、労働需給は歴史的にみてもタイトな状況が続きました。一方で、雇用者所得をみると、全国は一貫して増加傾向が続いたのに対し、長崎県は2018年入り後、振れを伴いつつも前年比マイナス基調で推移するなど、やや弱含みました。この背景として、昨年１月の毎月勤労統計のサンプル替え等の影響により段差が生じている可能性がある点には留意が必要ですが、雇用者数が減少基調にあることに加え、名目賃金についても所定内給与

の伸び鈍化や特別給与（賞与等）の減少が目立っています。雇用者数の減少は、新卒採用の苦戦や、卸・小売業や宿泊・飲食サービス等におけるフルタイム労働者の減少が要因として考えられます。この間、非製造業を中心に人手不足をパート等で補完する動きが続いたため、全体としてパート比率が上昇し、結果として一人当たりでみた賃金が減少した可能性があります。

なお、日本銀行長崎支店では中小企業の景況感についても各種調査を元にフォローしていますが、2018年中は観光等で潜伏キリシタン関連遺産の世界遺産登録効果等を受けた明るい動きが一部にみられましたが、全体としては弱い動きが続く展開となり、なかなか景気回復の動きが中小企業にまで波及してきているとは言えない状況です。

この間、長崎市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、昨年半ばから伸びを高め、８月に一時的に前年比＋２％に達し、その後も高めで推移しました（図表２）。全国的にみても長崎市の物価上昇率は高めです。その

図表２　消費者物価指数の要因分解



（出所）総務省

要因を分解すると、家賃の上昇が全体を押し上げていることがわかります。家賃については、斜面地から中心部への住み替えなどを背景とした賃貸住宅の需給の引き締まりによる家賃相場の上昇が要因との声が聞かれています。これは、長崎市特有の動きの可能性があり、長崎県全体でみると長崎市ほど物価は上昇していないと考えられます。この間、全国同様に、原油相場上昇を背景としたエネルギー価格上昇も物価の押上げに一定程度寄与しているものの、足もとの物価上昇の主たる要因とはなっていません。

他方、雇用者所得をみると、前述のとおりやや弱含んで推移しました。こうした物価の上昇と賃金の減少は、実質的な購買力の低下を通じて個人消費の下押し圧力となります。2018年中の個人消費は底堅く推移しましたが、インバウンド消費によって下支えされている側面もありますので、勤労者世帯による消費は全国に比べ力強さを欠いていたとも考えられます。

２．本年の経済展望

（１）わが国の経済

今年もわが国の景気は、緩やかな拡大を続けるとみています。昨年10月に日本銀行が公表した「展望レポート」では、2018年度の実質GDPの成長率を＋1.4％と予想していますが、これは、「０％台後半」とみられるわが国の潜在成長率をはっきりと上回る伸び率です。その先の2019年度と2020年度については、それぞれ＋0.8％、＋0.8％と予想しています。設備投資の循環的な減速などから成長ペースは鈍化するものの、外需にも支えられて景気の拡大基調は継続すると見込んでいます。

一方、リスク要因は、①海外経済を巡る不確実性の高まり、②消費税率引き上げの影響、③企業や家計の中長期的な成長期待、④財政の中長期的な持続可能性です。特に海外経済を巡る不確実性はこのところ増してきているように思います。その中でも、米中間の貿易摩擦を始め、最近の保護主義的な動きの帰趨については注意が必要です。保護主義的な政策が世界経済に及ぼす影響は、貿易活動の下押しという直接的なインパクトに加え、企業の投資マインドや国際金融市場にどの程度波及するかにも留意が必要です。日本銀行としては、最近の短観やヒアリング調査などを踏まえ、これまでのところ、この問題がわが国経済に及ぼす影響は限定的とみていますが、今後、この問題が長期化すれば、様々な経路を通じてわが国経済への影響が大きくなる可能性があることにも注意が必要です。

このほか、海外に起因するリスク要因としては、米国の利上げの動きなどが新興国からの資本流出に繋がる可能性、英国が「合意なきEU離脱」、いわゆる“No deal Brexit”に追い込まれる可能性、中東を始めとする各種地政学的リスクなどです。また、こうした様々なリスクが意識される中、投資家のマインドを含め、株価、為替や国債などの金融市場に与える影響や企業収益の動向を注意深くみていく必要があると思っています。

（2）長崎県の経済

海外経済やわが国経済の緩やかな成長・拡大が続く見通しの下、こうした国内外の堅調な需要を着実に取り込み、所得から支出への前向きな循環を回していくことが、当地の景気を「緩やかな回復」から「拡大」にステップアップさせるために重要です。

需要項目別にみると、公共投資や住宅投資については、横ばいないし減少の方向感となる見通しにあるものの、好調な海外需要の取り込みが期待される観光や生産、それらに伴う設備投資などが引き続き牽引役となることが見込まれます。観光関連は、潜伏キリシタン関連遺産の世界文化遺産登録効果を効果的かつ継続的に取り込んでいくことが重要になるため、情報発信や受け入れ態勢の整備・強化がカギを握るのは言うまでもありません。加えて、県内総生産の過半を占める個人消費の動向も景気動向を大きく左右しますが、物価上昇を踏まえた消費者のマインドや、正社員・パートなど雇用形態別の労働力確保の状況、賃上げへの取り組みなど、企業側の支出スタンスについても併せて注視したいと思います。

3．当地経済の課題
――「“鎖国”から“開国”へ」、そして主役は企業の皆様

わが国全体と長崎県の景気を比較すると、産業構造や人口動態等の違いに起因して、全国に比べて弱い部分が見受けられます。

すなわち、当地にはわが国経済の牽引役の一つになっている電子部品産業については一定の集積があるものの、自動車産業や機械産業（主に工作機械や半導体製造装置等の生産用機械）が少ないのが実情です。また、人口減少が激しい地域であるため、県内需要をターゲットとした企業の先行きは厳しいと言わざるを得ません。ただ、過去の蓄積が大きく、現状維持で満足している企業が多いようにも思います。しかし、企業の永続を念頭に置くのであれば、拡大する県外需要や海外需要を取り込む必要があります。製造業であれば、持てる技術を活かした新しい納入先の開拓、非製造業であれば、県外や海外からの観光客等に対するサービスの充実やインターネット等による域外への直接販売といったことが考えられます。ちなみに、トヨタ自動車の有力関連会社であるデンソーやアイシン精機では、売上に占めるトヨタ自動車向けの割合は５割前後まで減少しています。また、2017年にネット通販大手三社（アマゾンジャパン、楽天、ヤフー）の売上高が、全国百貨店の売上高を抜いたのは記憶に新しいところです。

当地では「中小企業は厳しい」、「景気は良くない」というお話をよくお伺いします。ただ、それが何に起因しているのか　――「景気循環要因」（何らかの理由で一時的に落ち込んでおり、いずれ回復する見込みがあるもの）なのか、「構造要因」（産業や人口の構造変化に伴うものであり、回復が見込めないもの）なのか ―― を今一度見つめ直す必要が

あると考えています。そして、景気循環の良い今の局面のうちに次の世代のために、対応策を練り、実行する時ではないかと思います。

元来、わが国の中小企業は、主力納入先からのオーダーに対し、実直に応えていれば安泰であったため、「凄腕の営業マン」を置く必要がなかったのが実情です。今、頑張っておられる企業の皆様は、バブル崩壊やリーマンショックという荒波を乗り越えてこられた方々ですので、何らかの強みをお持ちだと思っています。変化のスピードが日に日に速くなっている中、その強みを再認識し、凄腕の営業マンが新規取引先を開拓することが重要と思います。凄腕の営業マンがすぐに育たないのであれば、そこをカバーするのは金融機関の役目であるとも思います。

いずれにしても、当地については、良きにつけ悪しきにつけ話題が豊富であった昨年と異なり、今年は昨年の話題がもたらした様々な課題をスピード感をもって解決する年だと考えています。

「“鎖国”から“開国”へ」。

これが今年のキーワードかもしれません。製造業、非製造業とも、県内という「内需」ではなく、県外や海外という「外需」に目を向ける時が来ていると感じています。その課題を克服することができれば、当地の企業が潤い、雇用の場が生まれることで若者の流出を防いだり、県外から労働力を呼び込むこととなり、延いては人口減少への有力な対応策になると思います。こうしたことに対しては、当地の「産・官・学・金」が一体となって問題意識や危機感を共有し、連携を高めながら課題克服に取り組むことが重要です。

ただ、主役は企業の皆様です。

企業の皆様が、現状を分析し、その上で「未来予想図」を描き、スピーディーに行動に移すことが何よりも重要です。

私ども日本銀行長崎支店としても、微力ではございますが、少しでも皆様のお役に立てるよう尽力して参る所存です。

「開国」を進めることにより、今年が皆様にとって実り多き一年となりますよう祈念申し上げます。

県内経済界

トップアンケート「新年（2019年）の経済見通し」

～ 県内経済、消費増税後の影響懸念も、観光関連を中心に回復傾向 ～

【質問事項】

1．国内経済の見通し
2．県内経済の見通し
3．各企業・団体の見通し
（1） 業績の見通し
（2） 売上げ・生産動向の見通し
（3） 採算状況の見通し
（4） 経営上の問題点とその対応策
①経営上の問題点
②対応策
4．本県経済の活性化策

当研究所では、毎年12月、県内の主要企業と業界団体のトップの皆様に、新年の経済見通しについてアンケートをお願いしております。今回は93名の皆様にご協力いただき、その結果を以下の通り、取りまとめました。ご多用のなか、ご回答いただきました皆様に厚くお礼申し上げます。

注：図表内の【N】＝回答数を示す。

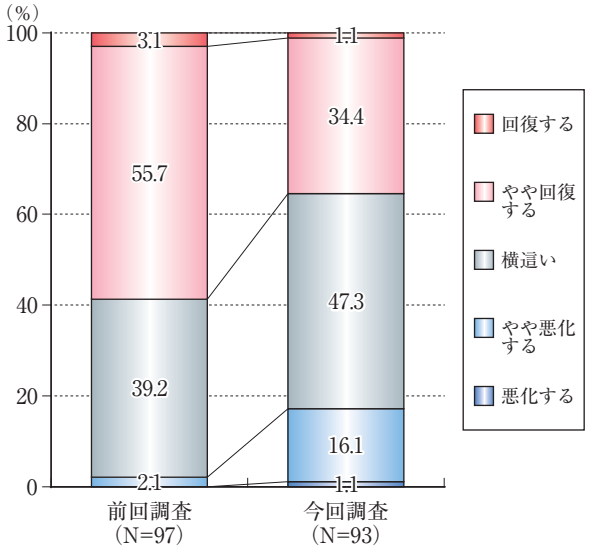
1．国内経済の見通し

新年（2019年）の国内経済については、堅調な企業業績が続き戦後最長の景気拡大期間を更新して緩やかな回復局面が続くとの見方がある一方、10月に予定される消費税率引き上げの影響や、米中貿易摩擦の長期化による輸出の下振れなど、先行き不透明感を懸念する見方が多い。

国内経済見通しの回答結果をみると、「回復する」が1.1％、「やや回復する」が34.4％、合わせると35.5％と昨年（58.8％）を下回り、「横這い」が昨年（39.2％）を上回る47.3％となった。一方、「（やや）悪化する」との回答は17.2％と昨年（2.1％）を大きく上回った。

また、「（やや）回復する」との回答割合から「（やや）悪化する」との割合を差し引いた国内経済DIをみると、プラス18.3と昨年（プラス56.7）を38.4ポイント下回る大幅な低

図表１　新年の国内経済の見通し

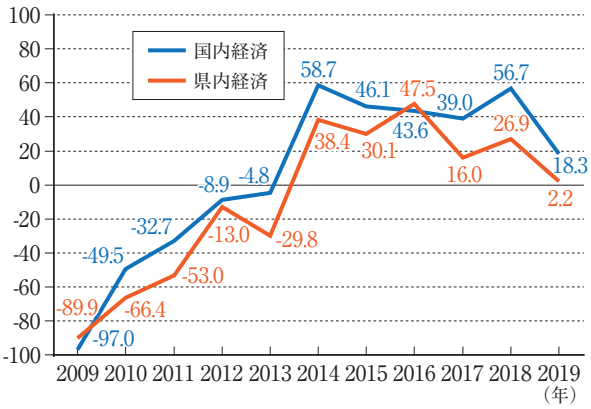


下となったもののプラス水準は維持した（図表２）。

寄せられたコメントのなかでは、景気へのプラス要因として「東京オリンピックや大阪万博関連のインフラ投資の増加」、「天皇の退位と新天皇即位による改元、GW10連休による消費の増加」、「ラグビーワールドカップ開催に伴うインバウンドの増加」、「堅調な企業業績」などが挙げられた。

一方、マイナス面については「消費増税による消費の反動減への懸念」や「米中貿易摩擦の長期化によるリスクの顕在化」を懸念するコメントがみられた。

図表２　最近の国内・県内経済の見通しDIの推移



２．県内経済の見通し

新年の県内経済については、２つの世界遺産登録による集客効果が県内へ波及することから観光関連の業種をけん引役に回復を期待する見方が多いなか、大手造船所の受注減による先行き不透明感への懸念がみられた。

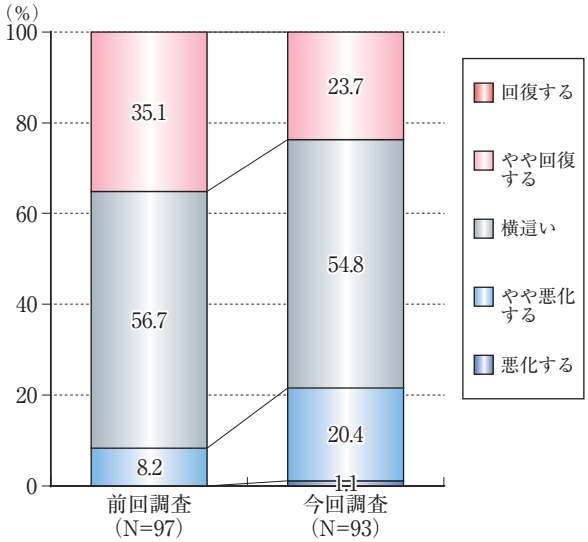
県内経済見通しの回答結果をみると、「（やや）回復する」が23.7％と昨年（35.1％）より減少し、「横這い」については54.8％と昨年（56.7％）並みとなった。

一方、「（やや）悪化する」が昨年の8.2％から21.5％に上昇した。県内経済DIをみると、昨年の26.9から今年は2.2にまで大きく低下した（図表３）。

昨年に比べると、慎重な見方や先行きを懸念する見方があり、「横這い」乃至「（やや）回復する」との回答割合が昨年の91.8％から78.5％に低下するものの、引き続き回復傾向は続く見方となっている。

寄せられたコメントでは、プラス要因として「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録による観光客数の増加や、クルーズ船寄港によるインバウンド消費など、観光関連に対する期待のほか、九州新幹線西九州ルートやMICE施設の建設など、県都・長崎のまちづくりが進むことに期待する内容も挙げられる。一方、マイナス面として「慢性化する人手不足」や「造船業の今後の動向」、「人口減少や少子高齢化」などを懸念するコメントがみられた。

図表３　新年の県内経済の見通し



３．各企業・団体の見通し

⑴　業績の見通し

以下では、各企業・団体の業績について、今年（2019年）の見通しを昨年（2018年）実績の評価を交えて、業種毎にまとめた（図表４）。集約すると、今年は快晴と薄日が92先中41先と４割強を占めており、県内経済見通しとは対照的に好業績を見込んでいる。

【製造業・29先】

今年の見通しは、「快晴」（２先）、「薄日」（10先）を合わせると12先、「曇り」が11先であった。一方、「小雨」と「本降り」がそれぞれ３先となっており、昨年実績と比べると、「薄日」、「小雨」、「本降り」がそれぞれ２先増、「曇り」が６先減。大手造船所の受注減による影響が顕在化し厳しい経営環境となるなか、従来の製品・加工の枠にとらわれることなく新しいものにチャレンジし、受注拡大を図るとともにコスト削減に取り組む先や、IoTやロボット等、人材不足や生産性向上に対する積極的な投資を行う先もみられる。

【運輸業・９先】

今年の見通しは「薄日」が６先と過半を占め、「曇り」が２先、「小雨」が１先となっており、昨年実績に比べ「薄日」が３先増、「曇り」が３先減。燃料費の高止まりやドライバー不足などによるコスト増から採算面としては厳しいなか、世界遺産登録による効果や訪日外国人客数の増加などに期待する先も

図表４　各業界の実績と見通し（SA）

（先、％）

		快晴		薄日		曇り		小雨		本降り		N（％ベース）
全体	**実績**	**5**	**5.4**	**30**	**32.6**	**49**	**53.3**	**7**	**7.6**	**1**	**1.1**	**92**
	見通し	**6**	**6.5**	**35**	**38.0**	**34**	**37.0**	**11**	**12.0**	**6**	**6.5**	**92**
製造業	実績	2	6.9	8	27.6	17	58.6	1	3.4	1	3.4	29
	見通し	2	6.9	10	34.5	11	37.9	3	10.3	3	10.3	29
運輸業	実績	0	0.0	3	33.3	5	55.6	1	11.1	0	0.0	9
	見通し	0	0.0	6	66.7	2	22.2	1	11.1	0	0.0	9
水産業	実績	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1
	見通し	0	0.0	0	0.0	1	100.0	0	0.0	0	0.0	1
建設業	実績	2	28.6	1	14.3	4	57.1	0	0.0	0	0.0	7
	見通し	1	14.3	2	28.6	1	14.3	2	28.6	1	14.3	7
卸売業	実績	0	0.0	5	71.4	0	0.0	2	28.6	0	0.0	7
	見通し	0	0.0	3	42.9	3	42.9	0	0.0	1	14.3	7
小売業	実績	1	9.1	6	54.5	3	27.3	1	9.1	0	0.0	11
	見通し	1	9.1	4	36.4	4	36.4	1	9.1	1	9.1	11
電力・ガス・通信	実績	0	0.0	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0	2
	見通し	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	2
サービス業	実績	0	0.0	5	35.7	8	57.1	1	7.1	0	0.0	14
	見通し	2	14.3	6	42.9	5	35.7	1	7.1	0	0.0	14
その他	実績	0	0.0	2	16.7	9	75.0	1	8.3	0	0.0	12
	見通し	0	0.0	3	25.0	6	50.0	3	25.0	0	0.0	12

（注）「その他」は商工会議所ほか各団体・組合など（ただし業種別の組合等は当該業種に算入）

みられる。

【建設業・７先】

今年の見通しは「薄日」と「小雨」がそれぞれ２先、「快晴」、「曇り」、「本降り」がそれぞれ１先となっている。昨年実績と比べると「曇り」が３先減、「快晴」が１先減に対し、「薄日」と「本降り」が１先増、「小雨」が２先増。受注競争激化や技術者不足のなか、働き方改革や労働生産性の向上に努める先もみられる。

【卸売業・７先】

今年の見通しは「薄日」と「曇り」がそれぞれ３先、「本降り」が１先となっている。昨年実績と比べると「曇り」が３先増、「本降り」が１先増に対し、「薄日」と「小雨」がそれぞれ２先減。物流コストの上昇や人件費上昇などによる収益圧迫を懸念する先もみられる。

【小売業・11先】

今年の見通しは、「曇り」が４先、「薄日」が４先、「快晴」「小雨」「本降り」がそれぞれ１先。昨年実績と比べ「薄日」が２先減、「曇り」と「本降り」が１先増。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要・反動減ともに前回増税時に較べると小規模にとどまるものの、個人消費の回復の動きが鈍く、売上の伸びが大きくは期待できないなか、売場や商材の活性化を図るとともに、街の変化やビジネスモデル、働き方の変化に対応する先もみられる。

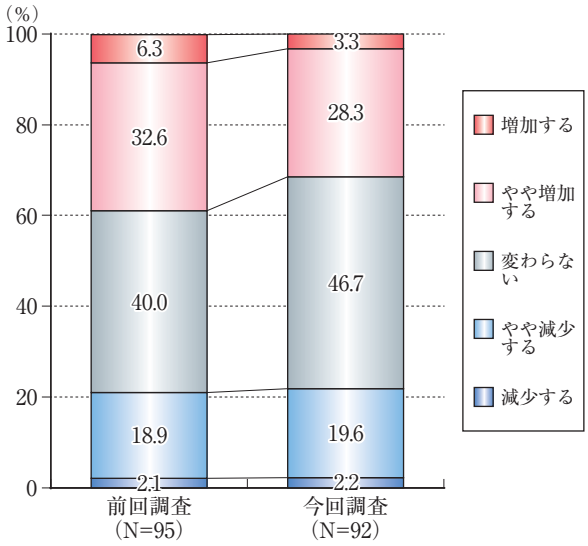
【サービス業・14先】

今年の見通しは「薄日」が６先、「曇り」が５先、「快晴」が２先、「小雨」が１先となっている。昨年実績と比べると「快晴」が２先増、「薄日」が１先増、「曇り」が３先減。消費税率引き上げによる影響が懸念されるなか、観光関連を中心に昨年より好転するとの見方。

(2) 売上げ・生産動向の見通し

売上げ・生産動向については、「（やや）増加する」は31.6％と昨年（38.9％）を下回ったが、「横這い」が46.7％と昨年（40.0％）を上回り、これらを合わせた「横這い」乃至「（やや）増加する」との回答は約８割と昨年並みであった。一方、「（やや）減少する」については昨年並みの21.8％となった。（図表５）

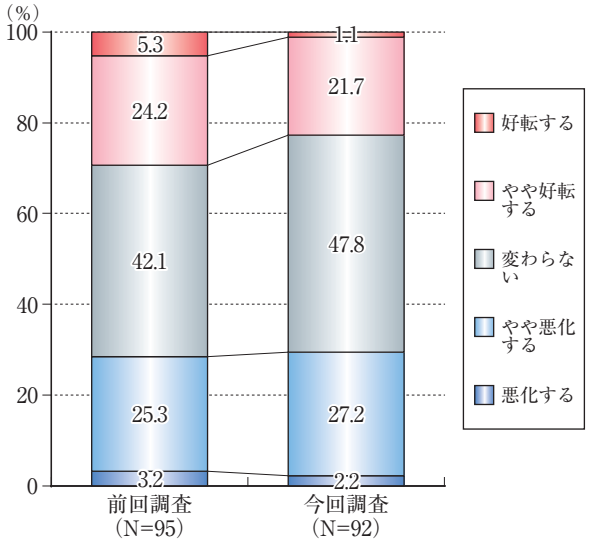
図表５　売上げ・生産動向の見通し



(3) 採算状況の見通し

採算状況については、「(やや) 好転する」は22.8%と昨年 (29.5%) を下回ったが、「横這い」がやや増えて47.8%となったことから、「横這い」乃至「(やや) 好転する」との回答割合は昨年に続き７割を占めた。一方、「(やや) 悪化する」が29.4%と昨年 (28.5%) をわずかながら上回っており、採算状況は幾分悪化する見通し (図表６)。

図表６　採算状況の見通し



(4) 経営上の問題点とその対応策

①経営上の問題点 (複数回答)

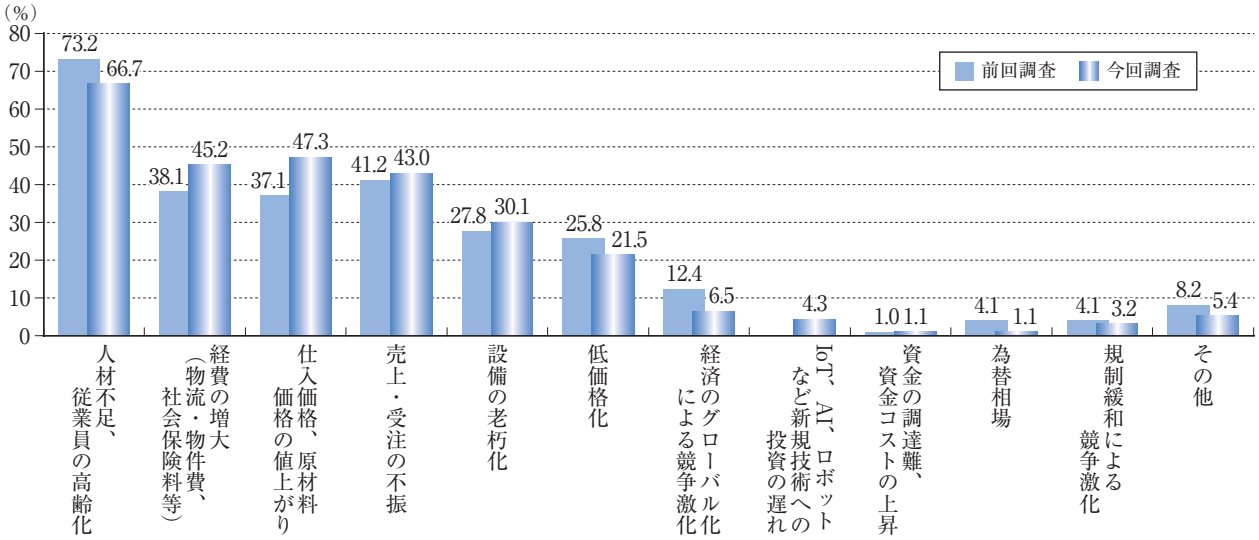
今年も重要課題として最も多く挙げられたのは「人材不足、従業員の高齢化」であり、昨年の73.2%から66.7%へとやや減少したものの依然高水準となっており、人手・人材不足が続いていることを示している。次いで、「仕入価格、原材料価格の値上がり」が47.3% (昨年37.1%)、「経費の増大 (物流・物件費、社会保険料等)」は45.2% (同38.1%) となっており、いずれも増加した (図表７)。

②対応策 (自由意見)

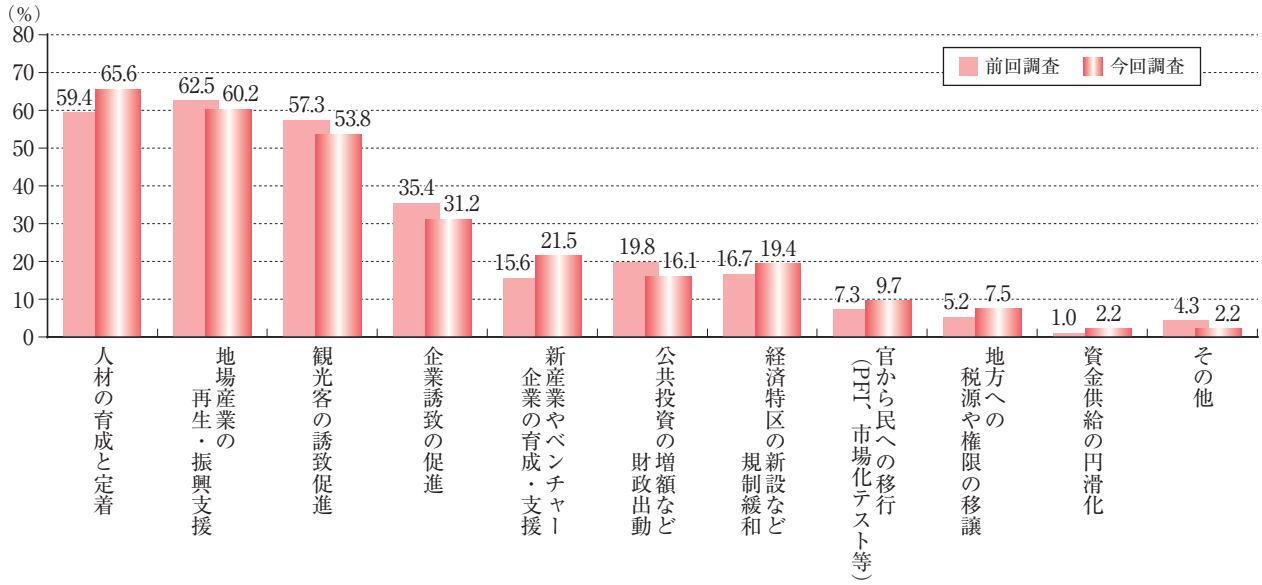
課題への対応策をみると、「人材不足、従業員の高齢化」に対して、新卒の定期採用・中途採用の強化、働き方改革や労働条件の見直しなどのほか、外国人材の受入れ、多国籍なダイバーシティ経営の推進、キャッシュレス化、AI化、IoT化への優先的な投資などが挙げられている。

また、「仕入原価、原材料価格の値上がり」には、原材料の購入チャネルを変え対応する、

図表７　経営上の問題点 (３つ以内の複数回答)



図表８　本県の活性化策（３つ以内の複数回答）



「経費の増大（物流･物件費、社会保険料等）」に対しては、その値上がり分を販売価格に転嫁交渉する、などが挙がった。

４．本県経済の活性化策（複数回答）

本県経済の活性化のために重要と考えられる対策を挙げてもらったところ、「人材の育成と定着」が65.6％と最も多く、以下、「地場産業の再生・振興支援」（60.2％）、「観光客の誘致促進」（53.8％）、「企業誘致の促進」（31.2％）、「新産業やベンチャー企業の育成・支援」（21.5％）の順であった（図表８）。

また、本県の観光コンテンツを再発掘し、更なる観光客の誘致促進を図るべきとの意見や、観光を産業として捉え、他産業を巻き込んだ取組みをしていくことが必要との意見もあった。

（アンケート要約　以上）

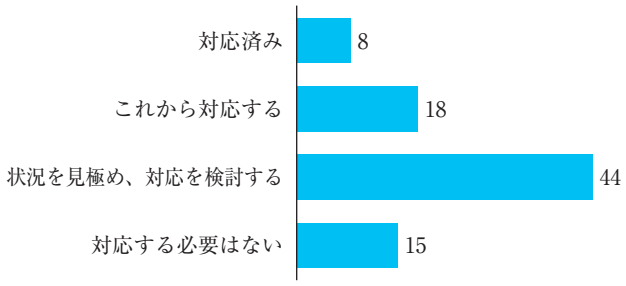
「現在、話題になっている事項に関するアンケート」について

当研究所では今回のトップアンケートに合わせて、「現在、話題になっている事項」に関するアンケート（無記名）を行いました。これは長崎新聞社との合同企画として実施したもので、新年の同紙上にも関連する記事が掲載されます。ここでは、各問の結果のみを取りまとめてご紹介します。

ご多用のなかご回答いただきました87名の方々には、重ねて厚くお礼申し上げます。

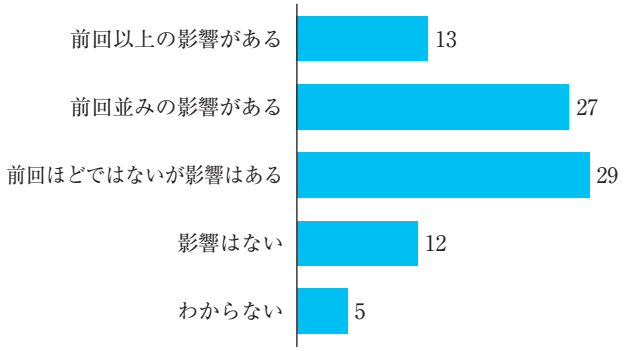
■キャッシュレス化について

経済産業省は2025年までにキャッシュレス比率を現状の２割から４割程度にするという目標を掲げています。
QRコード決済やスマホ決済など､新たなキャッシュレス決済に対応しますか。



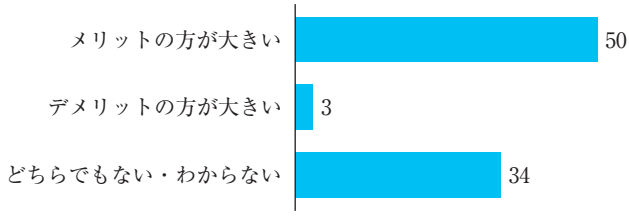
■消費税増税の影響について

19年10月に消費税増税が予定されています。貴社の事業に影響はあると考えられますか。

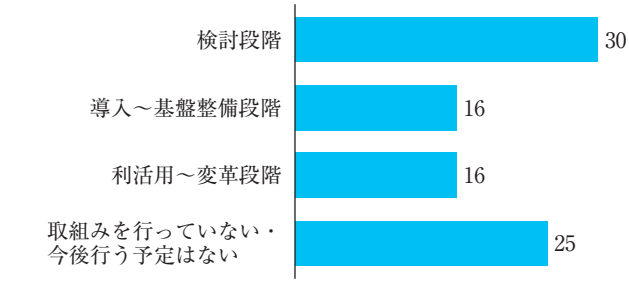


■第４次産業革命に向けた取組みと課題

IoTやAI（人工知能）、ロボット等の導入による技術革新は第４次産業革命と言われ、様々な社会的な変革や産業構造の変化がもたらされるとみられています。
⑴会社や業界への影響

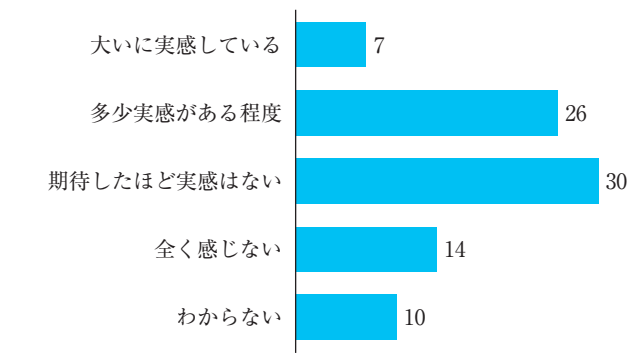


⑵第４次産業革命への対応状況



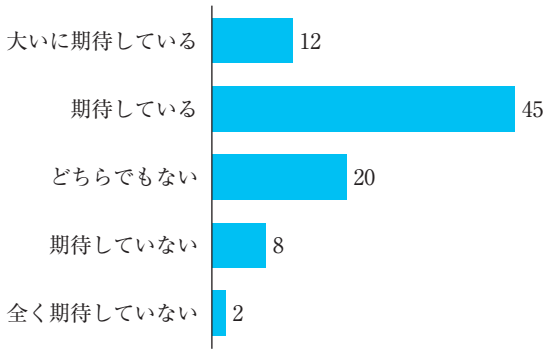
■潜伏キリシタン関連遺産の世界遺産登録効果について

昨年は、潜伏キリシタン関連遺産が世界遺産へ登録されました。波及効果を実感していますか。



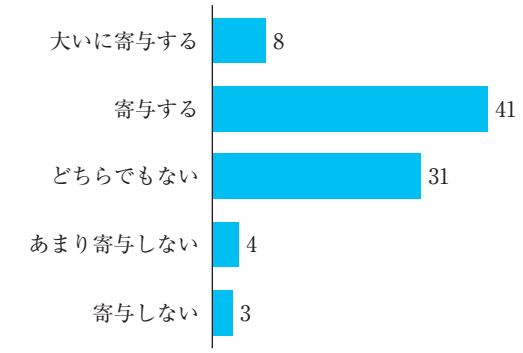
■統合型リゾート施設（IR）

カジノを含む統合型リゾート施設（IR）整備法が、今年７月に成立しました。本県は佐世保市のハウステンボスに誘致しようとしています。IR誘致が県内経済の活性化につながると期待していますか。



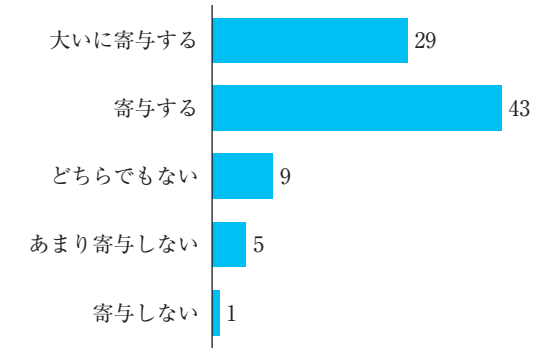
■サブカルチャー・コスプレイベント

コスプレなどのサブカルチャーイベントの開催が、若年層やインバウンドなどの交流人口を拡大させることに寄与すると思いますか。



■Ｖ・ファーレン長崎

県内唯一のプロスポーツチームであるＶ・ファーレン長崎の活躍が、交流人口の拡大に寄与すると思いますか。



■御社の事業で、平成30年間をふりかえって大きな、印象的な出来事は何ですか？（自由回答）記述式で回答いただきました主な意見は次の通りです。

○平成の30年間では・・・

- 事業の統合や再編が進んだ。
- 事業のスクラップ&ビルドを行い、新事業に参入した。
- 業界が最盛期から安定期を経て過渡期に至る。30年とは隔世の感がある。
- 生産者・加工場・販売を一体とする６次産業化を進め､水産県･長崎の魅力向上に寄与した。
- 旅行の形態が大きく変化した30年だった。
- 人口減少による需要減を、経営の多角化で乗り切った。
- 販売業からサービス業、製造業へと変革できた。
- 産地ブランドの知名度が飛躍的に向上し、来訪者も増えた。
- 大都市市場にチャレンジし県外需要を拡大できた。
- 自社製品の消費量が飛躍的に向上した。

○平成30年の１年間では・・・

- 最新の衛生基準を装備した工場を建設した。
- 最新の技術一式を備えたスマート工場に取組んだ。
- 潜伏キリシタン関連遺産の世界遺産登録によって観光客数が増加した。
- 訪日外国人観光客数が増加した。
- 生産・販売とも海外に進出し、グローバル化できた。
- 夏場の猛暑、大雨や台風などで災害の影響を受けた。
- 人材確保に苦慮した。
- 原油価格や物流費が高騰した。
- 外国人労働者が増加した。

県内経済界トップアンケートにご協力頂いた皆様

今回93名の方々にご協力いただきました。ご回答頂きました皆様に厚く御礼申し上げます。尚、掲載は50音順となっています。

【目　次】

アイティーアイ㈱ …… 18
安達㈱
諫早商工会議所
イサハヤ電子㈱

㈱イシマル …… 20
㈱イズミ　ゆめタウン夢彩都
㈲和泉屋
㈱稲佐山観光ホテル

㈱岩崎食品 …… 22
㈱雲仙きのこ本舗
MHIファシリティーサービス㈱
㈱エレナ

扇精光グループ …… 24
大阪鋼管㈱
㈱大島造船所
大村商工会議所

川添硝子㈱ …… 26
九州教具㈱
九州商船㈱
㈱九州スチールセンター

九州電力㈱　長崎支社 …… 28
九州旅客鉄道㈱　長崎支社
協和機電工業㈱
㈱KPG　HOTEL & RESORT

玄海酒造㈱ …… 30
西海陶器㈱
西部ガス㈱
佐世保重工業㈱

佐世保商工会議所 …… 32
㈱JTB　長崎支店
島原商工会議所
㈱ジャパネットホールディングス

㈱ジョイフルサンアルファ …… 34
㈱上滝
滲透工業㈱
㈱杉永蒲鉾

製缶陸運㈱ …… 36
㈱大光食品
大進建設㈱
㈱大洋食品

宅島建設㈱ …… 38
㈱谷川建設
㈱たらみ
チョーコー醤油㈱

㈱テレビ長崎 …… 40
東芝三菱電機産業システム㈱　長崎事業所
㈱東美
長崎魚市㈱

長崎蒲鉾水産加工業協同組合 …… 42
長崎空港ビルディング㈱
(一社)長崎県観光連盟
長崎県JAグループ 中央会

長崎県商工会連合会 …… 44
長崎県真珠養殖漁業協同組合
長崎県信用保証協会
長崎県中小企業団体中央会

㈱長崎国際テレビ …… 46
長崎自動車㈱
長崎商工会議所
㈱長崎新聞社

長崎船舶装備㈱ …… 48
長崎ターミナルビル㈱（アミュプラザ長崎）
長崎電気軌道㈱
長崎トヨペット㈱

長崎文化放送㈱ …… 50
長崎放送㈱
西日本電信電話㈱ 長崎支店
㈱日本ベネックス

野母商船㈱ …… 52
波佐見陶磁器工業協同組合
服部産業㈱
㈱馬場家具

浜市商店連合会 …… 54
㈱浜屋百貨店
ひぐちグループ
平戸商工会議所

福江商工会議所 …… 56
㈱フジオカ
㈱文明堂総本店
松浦商工会議所

松藤商事㈱ …… 58
三菱重工海洋鉄構㈱
三菱重工業㈱ 長崎造船所
三菱電機㈱ 長崎製作所

三菱長崎機工㈱ …… 60
三菱日立パワーシステムズ㈱ 長崎工場
宮川海運㈱
㈱宮崎温仙堂商店

㈱メモリード …… 62
㈱ヤマス
ラッキー自動車㈱
㈱リンガーハット

㈱渡辺造船所 …… 64

＜トップアンケート＞

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	平成31年の見通し 1．売上げ・生産動向	平成31年の見通し 2．採算状況	平成31年の見通し 3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔医療機器販売〕 アイティーアイ株式会社 会長 市川 雅夫	国内経済ーやや回復する 県内経済ー横這い	昨年の実績 → 平成31年の見通し	やや増加する	やや好転する	経営上の問題点 ○低価格化 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
 〔機械器具卸売業〕 安達株式会社 代表取締役社長 安達 健太郎	国内経済ー横這い 基本的には回復基調と思うが、消費税増税の影響と米中関係の不安から横這いを選択。 県内経済ーやや回復する 観光分野が引き続き好調であり、開発案件の具体化により回復基調で推移する。	昨年の実績 → 平成31年の見通し	やや増加する 昨年並みの売上を確保し、新規取組みによる売上増を目指す。	やや好転する 業務効率化による収益向上を図る。	経営上の問題点 ○低価格化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 対応策 ○業務改善や営業体制の見直し（拠点集約など）により生産性の向上を図る。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着 〔雇用拡大と人口減少対策に繋がる政策が重要。〕
 〔経済団体〕 諫早商工会議所 会頭 黒田 隆雄	国内経済ー横這い 国内経済にはずみはついているものの国内の重要課題、国際経済の不安定性がある。 県内経済ーやや回復する 公共工事を中心に活況。観光関連も良い。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 公共工事に支えられてやや良好に推移しているが、小規模事業者は苦戦。	変わらない インフラの整備が進行し、民間投資も誘発される。	変わらない 人手不足等が経営の圧迫要因であるが、売上の微増で横這い。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 〔地域経済においても今後IoT、AI導入による生産性向上が必至。〕 対応策 ○商工会議所を窓口として、国、県による生産性向上の伴走型支援が必要。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 〔地域経済の創生には官民一体となった戦略的行動が必要。〕
 〔半導体開発・設計・製造・販売〕 イサハヤ電子株式会社 代表取締役会長兼社長 井嵜 春生	国内経済ーやや悪化する 米中貿易摩擦や中国の経済成長率の鈍化などの影響が、国内経済にも波及するものと考える。 県内経済ーやや悪化する 国内経済の悪化が、県内経済にも影響するものと考える。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 半導体業界は、長期的にはIoTやAI、自動車のEV化の波を受けて成長していくとみているが、世界経済成長率の鈍化の影響を受け、一時的に停滞すると予想している。	変わらない 半導体業界は、長期的にはIoTやAI、自動車のEV化の波を受けて成長していくとみているが、世界経済成長率の鈍化の影響を受け、一時的に停滞すると予想している。	やや好転する 継続的な原価低減活動の効果を見込んでいる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり 〔一部原材料の需給バランスが崩れ、価格の値上がりが発生している。〕 ○設備の老朽化 〔この数年投資を抑制してきた影響により、設備の老朽化が進んでいる。〕 ○経済のグローバル化による競争激化 〔国内のパイは小さくなっており、グローバル化の進行は避けられない。〕 対応策 ○原価低減活動の推進により、値上がり分をカバーする。 ○生産性の向上を図りながら、設備の更新を進める。 ○グローバル競争に勝てる魅力ある製品開発を行う。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔県内企業の育成、活性化が急務。そのためには、若い人材の育成を図るとともに、グローバルに事業を展開できる環境作り、支援活動が必要と考える。〕

☼：快晴　☼☁：薄日　☁：曇り　☁☂：小雨　☂：本降り

（掲載は50音順）

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	平成31年の見通し 1．売上げ・生産動向	平成31年の見通し 2．採算状況	平成31年の見通し 3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔IT・事務機器・通販販売〕 株式会社　イシマル 代表取締役社長　石　丸　利　行	**国内経済ー横這い** 10月に消費税率が10％に引き上げられる見込みだが、翌年に東京オリンピック・パラリンピックを控え、雇用・所得情勢の改善が続くこともあって消費者マインドの悪化は一時的と思われる。しかし、米中、EU、東アジア等、世界経済が減速するリスクがあり、顕在化すると国内景気は下振れし経済が減速する恐れあり。 **県内経済ー横這い** 建設業においては、県内での大型公共工事が続く中、県庁新築移転も終り一段落か。雇用・所得環境における労働需給は人手不足が続き、人件費のUPは経営を圧迫する。一方、雇用者所得が上がることで個人消費にはプラスか。二つの世界遺産により観光産業が堅調に推移することに期待したい。	昨年の実績 → 平成31年の見通し H30年は付加価値経営への改善や大型案件の受注もあり増収増益となった。H31年は人件費や設備投資により販管費UPが見込まれる。	やや減少する 前年の大型案件受注の反動によるもの。	やや悪化する 人件費の上昇や設備投資により販管費のUPを予定している。	**経営上の問題点** ○低価格化 〔マーケットの縮小で競争激化となり低価格薄利での受注。〕 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔昇給等による給与、人件費UP。〕 ○設備の老朽化 〔社内システムへの投資など。〕 **対応策** ○働き方改革をさらにすすめ、経営効率を高める。付加価値の高い商品・商材の研究開発及び提案力の強化。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔本県を訪れる交流人口をさらに高め、裾野が広い観光業を本県の基幹産業のひとつとする。〕
 〔小売業〕 株式会社　イズミ　ゆめタウン夢彩都 支配人　前　田　　孝	**国内経済ーやや悪化する** 消費税増税の影響。 **県内経済ーやや悪化する** 消費税増税の影響と人口減。	昨年の実績 → 平成31年の見通し	やや減少する 消費税増税の影響と人口減。	変わらない 合理化、省力化。	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 ○人材不足、従業員の高齢化 ○設備の老朽化 〔改修費用の増加と雇用難。〕 **対応策** ○合理化、省力化と外国人実習生の受け入れ。	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○地場産業の再生・振興支援 〔県内の主要産業が厳しく、中小企業への影響も大きいため、新しい企業誘致が必要。〕
 〔菓子製造・小売〕 有限会社　和泉屋 代表取締役　井　上　　確	**国内経済ー横這い** 米中間の貿易摩擦への懸念や、我が国に対する米圧力が顕在化し、先行き不透明感があり、マイナス要因に。 **県内経済ー横這い** 造船業の実体経済に与える影響が気がかり。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 熊本地震の影響および工場増設・観光施設の建替により、売上高は苦戦を強いられた。30年８月カステラランドがオープンし売上は好調に推移している。	やや増加する 新工場の稼働がフルに寄与することから、生産は増加が見込まれる。	やや好転する 新工場の稼働により効率性は高まり、省エネ設備も充実していることから、経費削減に寄付するとみている。	**経営上の問題点** ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 **対応策** ○経費の増大は減価償却の増加が主因。 ○人員不足・従業員の高齢化については、３年前より新卒の定期採用に注力中。	○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
 〔旅館・ホテル〕 株式会社　稲佐山観光ホテル 代表取締役社長　小　林　秀　顕	**国内経済ーやや回復する** オリンピック／万博など大型イベントに向けた整備や訪日旅行客の増加等の期待もあり、一定の回復が見込まれると考える。 **県内経済ー横這い** 新幹線開通、駅周辺・幸町の再開発等のプラス要素の反面、消費税の増税等マイナス要素も一定見受けられるため、回復までには至らないのでは。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 平成30年は、世界遺産登録や維新150周年など九州に注目が集まった年であったが、自然災害等が多く、勢いに乗れない状況が続いた。平成31年は、特に大きな観光トピックもないため厳しい状況になるのでは？と考える。香港便の就航等によるインバウンドの増加や、世界遺産の継続的な効果を期待したい。	やや減少する 観光トピックがなく厳しい環境となっている。	やや悪化する 人件費や仕入れ価格の高騰等。	**経営上の問題点** ○人材不足、従業員の高齢化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 〔業界における人材不足は深刻で、人件費の高騰も合わせて大きな負担となっている。〕 **対応策** ○外国人労働者の受け入れ等の人材不足対策に期待。また、コスト上昇分＋αを価格に転嫁できるよう、サービスの向上や魅力的な商品の開発など付加価値を高めることが重要。	○観光客の誘致促進 ○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○人材の育成と定着 〔ラグビーW杯、オリンピック、新幹線開通に向けて、訪日外国人旅行者の増加への取り組みと、県内周遊のための２次交通の整備等の対策。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績
 〔食品製造、販売〕 株式会社　岩崎食品 代表取締役　岩崎寛司	国内経済ーやや回復する 回復してほしいという希望。 県内経済ー横這い 外国船観光客は減ると思うが国内観光客の集客力の強化で変わらず。	昨年の実績　→　平成31年の見通し 今期種まきしたので来期は期待している。
 〔農業・麺加工食品製造販売〕 株式会社　雲仙きのこ本舗 代表取締役　楠田喜熊	国内経済ーやや悪化する 来年の10月に予定通り消費税が10%へ引き上げられた場合、９月まではその駆け込み需要で一時的に良くなるが、10月以降は全体的に消費が落ち込むと思う。 県内経済ーやや悪化する 上記に同じ。	昨年の実績　→　平成31年の見通し 昨年からの生産効率アップの設備投資効果が出ており、消費が低迷した場合でも収益は充分に確保できると考える。
 〔その他の事業サービス業〕 MHIファシリティーサービス株式会社 上席執行役員　事業統括部 副事業統括部長　湯浅正人	国内経済ーやや回復する 消費税の２％増税の予定はあるものの、雇用・所得情勢の改善や駆け込み需要、更には翌年に東京オリンピック・パラリンピックを控えていることなど。 県内経済ーやや悪化する 県内製造業の受注環境悪化の影響等で厳しい状況。	昨年の実績　→　平成31年の見通し 造船事業を取り巻く環境悪化の影響が大きい。
 〔スーパーマーケット〕 株式会社　エレナ 代表取締役社長　中村浩	国内経済ーやや回復する オリンピック景気の影響か建築設備投資も依然として活況を呈している。 県内経済ー横這い 公共事業では大型案件が続いているが、民間レベルではやや頭打ちの状況。	昨年の実績　→　平成31年の見通し 売上げは横這い。収益的には人件費負担の増大、消費税引き上げへの懸念がある。

平成31年の見通し			本県経済の活性化策
1．売上げ・生産動向	2．採算状況	3．経営上の問題点とその対応策	
やや増加する うまくいくことばかりではないが、色々と挑戦しているので増加しないほうがおかしい、という希望。	変わらない 売上増になったとしても有給休暇義務化の流れによる人件費の高騰でプラスマイナス０の予想。ただ採算が変わらなかったとしても従業員の働く環境がよくなるとしたら問題なし。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 〔物流費や包装資材、原材料の値上がりは確実にPLに結果として出てきている。〕 対応策 ○まず工場の生産性を上げたうえで、広告費などへの資源投入により、採算性をあげた状態で販売数量を伸ばす。	○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 ○地場産業の再生・振興支援 〔外国人観光客も大事だが、先日中国・上海に行き帰りはコスタセレナに乗って帰ってきたが、豪華客船の内情を視察してきたところ外国人観光客（特に客船で来崎する方たち）に注力しすぎて、国内観光客への誘致がおろそかになるのは危険だと感じた。国内観光客を伸ばすことを考えていくべきではないかと思っている。〕
やや増加する きのこについては、生産効率を考えた設備投資を行っており、生産量は変わらないが、単価は年々下降しているため､売上は減少する。加工食品については、新聞広告やTVショッピング等のメディア媒体を使って販売促進を行うため、売上は増加する。全体的にはやや増加すると思う。	変わらない 設備投資の効果が出るため、良い状況がそのまま続くと思う。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 〔上記３項目については、今後もずっとついてくる問題点だと思う。〕 対応策 ○今後も継続的に計画を立て、優先順位を考えながら生産効率と設備の老朽化に対する設備投資を進めていく。従業員の高齢化については、新卒者の継続的な採用を続けていく。	○公共投資の増額など財政出動 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔本県が遅れている、道路網の整備（高速道路の複線化や高規格道路の拡充）が急務と考える。〕
やや減少する 左記の理由による。	やや悪化する 左記の理由による。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 対応策 ○全国広域ネットでの専門性の向上で業務品質・コスト競争力の強化と業務の標準化による効率化向上。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
変わらない 人口減少・消費増税とマイナス環境にはあるが、前年並みの売り上げ確保は可能とみる。	やや悪化する 人材の確保、人件費の高騰と人事関連経費が収益に影響する。	経営上の問題点 ○低価格化 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔大手ディスカウンターとの競合激化　〕 対応策 ○従来通り鮮度に拘った生鮮品の取扱いを続けていく。	○地方への税源や権限の移譲 ○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○地場産業の再生・振興支援

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	平成31年の見通し	本県経済の活性化策
 〔建設コンサルタント･情報通信業〕 扇精光グループ 代表取締役社長 池田 久美子	国内経済－横這い 「オリンピック・パラリンピック」「消費税増税対策」「国土強靭化計画」「デジタル社会に向けた対応」などに伴い、都市部は活性化が図られると思う。ただし地方においては財源不足や人口流出・活力低下・働き方改革対応など中小企業の抱える課題は大きい。 県内経済－横這い 新幹線・長崎道の４車線化・長崎駅周辺再開発・MICE・市役所移転や県庁跡地計画・インバウンド・世界遺産登録など、経済効果が期待される案件の明確な手ごたえを感じ得ない。長崎の特徴を活かした事業創造への産学官の更なる連携と対策が必要だと思う。	昨年の実績 → 平成31年の見通し	建設コンサルタント・IT関連事業とも公共予算の削減や価格競争激化の課題があるなか、第４次産業革命に対応するための新規導入機器の有効活用や最新技術を取り入れた開発と営業の強化が鍵となると思う。	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 ○その他 〔地場企業育成のための、優先発注や経験を積める機会提供の仕組み、生産性向上に向けた支援など。 また地元に残る学生が都市部大学と積極的に交流できる工夫など。〕
 〔鋼管製造及び販売業〕 大阪鋼管株式会社 代表取締役 坂根 毅	国内経済－やや悪化する 米中貿易問題・イラン制裁問題だけでなく、英欧も不安定な状態が続くから。 県内経済－やや悪化する 長崎駅周辺の開発やスタジアム建設等はあるものの、主な産業である造船関連が低調なため。	昨年の実績 → 平成31年の見通し	何とか前年並み～微増を見込んでいるものの、決して楽観は出来ない状況が続いている。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
 〔造船業〕 株式会社 大島造船所 常務取締役工場長兼 鉄構事業本部長 堀口兵栄	国内経済－横這い 国外では、不安定な欧州政権、米中の貿易摩擦や中国景気の影響。更に、日米のTAG交渉の行方などを考えると、減速は避けがたい。一方国内は、春の統一地方選、夏場の参議院選を控え、消費税や改憲などの課題はあるものの、自公政権が揺るぐことは考えにくく、何より国際的なイベントの連続開催に下支えされそう。従って、中国関連含む輸出は低調で、内需関連は底堅いと予想。 県内経済－やや悪化する 造船を柱とする製造業の環境は、一段と厳しくなりそう。また観光・インバウンド関連も、世界遺産効果も落ち着き、ネット通販のせいで、かつての爆買いとはほど遠い購買状況のようである。新幹線関連工事や、道路整備事業頼みの苦しい景況になりそうである。	昨年の実績 → 平成31年の見通し	３年先まで必要な工事量は確保できたが、H31は底値に近い船価のため、厳しい採算を覚悟し、利益確保を目指して総力で頑張っている。	○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔離島など地勢的なハンディはあるが、本土内の道路を取ってみても、県内の流通や利便性が遅れている。県北は福岡圏に島原は熊本圏になりつつあるのは構わないが、あまりにも県内の一体感が希薄なのが大元にあるように思う。〕
 〔経済団体〕 大村商工会議所 会頭 中村人久	国内経済－横這い 県内経済－横這い	昨年の実績 → 平成31年の見通し	県内で唯一、人口が増え続けている街であることは、経済の下支えになっている。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着

平成31年の見通し			本県経済の活性化策
１．売上げ・生産動向	２．採算状況	３．経営上の問題点とその対応策	
変わらない 現状の問題点を補完するために、左記記載と同内容ではあるが、最新技術の活用を具体化させることに力を入れたい。	変わらない 給与や法定福利費、福利厚生費など増加が予想されるが、相対的には現状と変わらないと思われる。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔人口流出・地方の活力低下・働き方改革への対応など中小企業を取り巻く環境や内在する課題は多い。〕 対応策 ○どのような中であれ、他社との差別化が叶うためには魅力ある人材と技術力が必要だと思うので、最新技術の有効活用に向けた具体策を早急に創り上げること。	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 ○その他 〔地場企業育成のための、優先発注や経験を積める機会提供の仕組み、生産性向上に向けた支援など。 また地元に残る学生が都市部大学と積極的に交流できる工夫など。〕
変わらない 増減が見込める部分が見当たらない。	変わらない メーカー値上げ分は価格転嫁に努めるため、売上の増減が見込めないと変化なし。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 〔主要取引先である造船業の不振により売上増加が見込みにくい。〕 対応策 ○業種問わず売上先を開拓努力中。 ○設備については少しずつ更新している。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
やや増加する 厳しい市場環境の中、雇用を優先して、H31も一定の工事量を確保し、操業は増。売上は為替にもよるが、低船価のため工事量増分には追いつかない状況。	悪化する 船価が一段と厳しくなる。全方位のコストダウンに努めており、成果も見えつつあるが、為替動向もあり、予断を許さない状況。	経営上の問題点 ○低価格化 〔世界的にまだ供給能力が過剰気味なのに加え、韓国などが政府支援で低船価をリード。〕 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり 〔鉄鉱石や原油価格の値上がりで、鋼材、燃料価格が上昇しつつある。〕 ○人材不足、従業員の高齢化 〔工業など優秀な卒業生は県外指向が強い。根本的に造船離れが現れつつあり、他産業への離職も最近多い。〕 対応策 ○業界として、韓国の政府補助をWTOに提訴。 ○聖域を設けず、全ての不要不急のコストを洗い出して、削減したり、期間限定で先延ばしに努めている。 ○多隻数による量や、標準化・共通化の拡大によるまとめ買いや、保管場所の提供など、サプライヤーの提案の採用に努めている。 ○研修生、留学生などの外国人や女性の更なる活用。 ○新寮建設、女子用施設など、受入設備の充実を長期的に図っている。	○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔離島など地勢的なハンディはあるが、本土内の道路を取ってみても、県内の流通や利便性が遅れている。県北は福岡圏に島原は熊本圏になりつつあるのは構わないが、あまりにも県内の一体感が希薄なのが大元にあるように思う。〕
変わらない	変わらない 材料費や人件費が上がっていくことが懸念材料。	経営上の問題点 ○仕入価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 〔特に人材不足が大きな問題点ではないか。〕 対応策 ○根本的な働き方改革が必要。社会全体で考え、対応しないといけない。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	平成31年の見通し 1．売上げ・生産動向	平成31年の見通し 2．採算状況	平成31年の見通し 3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔建設下請業〕 川添硝子株式会社 代表取締役 川添研太	**国内経済ー横這い** 色んな事が同時に起こるので、影響まで考慮すると見通しは不透明。回答はとても難しい。 **県内経済ー横這い** 好不調、なべて横這い。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 平成30年、予想よりは良かった。平成31年については不透明、用心という意味で本降りを覚悟。	変わらない 変わらないで欲しい。	変わらない 左記に同じ。	**経営上の問題点** ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○低価格化 ○その他 〔代表自身の劣化。〕 **対応策** ○必要以上に抱え込まないこと。	○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔観光客の宿泊誘導策々定を期待する。〕
 〔事務機販売・ホテル業〕 九州教具株式会社 代表取締役社長 船橋修一	**国内経済ーやや悪化する** やはり消費税10%に増税されることは大きな要因だと思う。駆け込み需要で10月以前は特需があるかもしれないが、マインド的な消費減退は避けられない。 **県内経済ーやや悪化する** 県内・長崎市内の人口減少の問題。基幹産業の衰退。経済・観光対策の遅さ。街づくりビジョンに対して多くの県民・市民が明るい希望を持っていないように感じること。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 全体景気は減退傾向にあろうとも、ビジネスチャンスはいたるところにあり、「経済の時代」から「文化の時代」へとシフトチェンジが完了したいま、わが社の強みを生かせる分野は多いと考える。	**やや増加する** 景気減退が起こると予想しており、平成30年の好業績の後でもあり変わらないと予測。	**やや好転する** キャッシュレス化・AI化・IoTが急激に進行し、好転すると考えている。しかし、物流・原材料費・人件費等のコストは増大し楽観は許されない。	**経営上の問題点** ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 ○経済のグローバル化による競争激化 〔今後、急激なモノばなれと人材不足が進行し、一時的に経費は増加していくと思われる。しかしキャッシュレス化・AI化・IoTもまた急速に進み、あらゆる業界の淘汰新規参入がおきる。その意味において人材不足も一時的現象かもしれない。経済や社会の仕組みがグローバル化することによる競争激化は必至ながら、これもまたチャンスとも危機ともとらえることができるだろう。〕 **対応策** ○既存の仕組みとビジネス商習慣を自ら捨てて、会社を再構築する。つまり全社ベンチャー企業の精神でいく。具体的には多国籍なダイバーシティ企業を加速させ、キャッシュレス化・AI化・IoT化に優先的に投資していく。	○官から民への移行（PFI、PPP等） ○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 〔「文化の時代」に行政主導の計画や企業誘致等が効果があるとはあまり思えない。ここは特区や規制緩和で、潜在的な力を秘めているベンチャー企業や、革新的企業、業績好調な企業に投資を集中させるべきだと思う。〕
 〔海運業〕 九州商船株式会社 代表取締役 美根晴幸	**国内経済ー横這い** 国内経済について、輸出企業を中心に業績が順調に推移すると思われるが、アメリカのイラン制裁の実施や中国貿易摩擦によって国際経済への影響が懸念される。 **県内経済ー横這い** 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録によって、観光客等の増加が見込まれる。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 平成30年は「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録による観光客の増加、競合他社の撤退によって利用客が増加している。平成31年は引き続き観光客を含め利用者が増加すると思われる。	**やや減少する** 佐世保上五島航路で新たに高速船を就航、4月に新造フェリーを就航させ、輸送力を増強する。	**やや好転する** 原油価格が高止まり傾向にあるが、利用客は増加すると思われる。	**経営上の問題点** ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり 〔原油価格の高止まり傾向〕 ○その他 〔島の過疎化〕 **対応策** ○島の過疎化への取組として、会社としても独自に滞在型事業を行っており、より魅力ある商品を開発するため、島民の中からコーディネーターを採用している。長期的な視点で事業を継続して行く。平成31年４月に佐世保上五島航路に新造フェリーを就航させる予定であり、輸送力を増強することで交流人口の拡大に貢献したい。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔県内人口の減少・高齢化率の上昇が進んでいるので、若者世代が県内に就職できるような魅力ある企業の誘致や地場企業の活性化、安心して子育てができる公的支援の充実が必要と思われる。〕
 〔金属製品加工業〕 株式会社 九州スチールセンター 代表取締役社長 横田宏	**国内経済ー横這い** 世界経済、日本経済ともに大きく改善する要因が見いだし難く横這いと考える。米中貿易摩擦、原油価格、為替など不安定要因があり、悪化する可能性を秘めている。 **県内経済ー横這い** 観光業、建設業では更なる伸長が期待できるが、人口減と造船業の低迷で、全体としては横這いと予想する。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 平成28年以降の日本の造船会社の受注低迷の影響が顕在化し始める。昨年は予測より軽微な影響に留まったが、今年は業績悪化は避けられない見通し。	**やや減少する** 平成28年以降の日本の造船会社の受注低迷、特に県内大手造船会社の受注減のインパクトが大きく、売上は減少する見通し。	**やや悪化する** 売上の減少に伴い採算も悪化傾向になる。	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 ○低価格化 ○設備の老朽化 〔新造船受注低迷と低船価の影響を受けざるを得ない。そのような厳しい環境下においても設備のメンテナンスは最低限やっていかなければならない。〕 **対応策** ○従来の製品・加工の枠にとらわれることなく、新しいものにチャレンジしてでも受注拡大を図る。聖域なき無駄コスト削減に取り組む。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	平成31年の見通し 1．売上げ・生産動向	平成31年の見通し 2．採算状況	平成31年の見通し 3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔電気事業〕 九州電力株式会社　長崎支社 執行役員長崎支社長　二宮浩一	国内経済－やや回復する 世界経済の不確実性や消費増税などのマイナス要因はあるものの、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の増加により緩やかな回復を期待する。 県内経済－やや回復する 「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録に伴う観光客の増加などにより、観光関連産業を中心とした緩やかな回復を期待する。				経営上の問題点 ○規制緩和による競争激化 対応策 ○徹底した経営効率化と販売営業の強化。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
 〔運輸業〕 九州旅客鉄道株式会社　長崎支社 執行役員長崎支社長　西川佳祐	国内経済－やや回復する 新天皇即位に伴う10連休での旅行需要増加やラグビーワールドカップの開催。また、大阪万博決定による建設需要増加などの影響でやや回復すると見込まれる。 県内経済－横這い 人口減などの影響はあるものの、10連休による旅行需要やラグビーワールドカップのキャンプ地の影響もあり、平成30年と同程度と見込まれる。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 平成30年は自然災害等の影響を受けて業績は横這い。平成31年は消費税増税はあるものの、大きな災害等がなければ旅行需要増が期待される。	やや増加する 大きな災害等がなければ平成30年よりやや回復することが期待される。	変わらない 特段の増減要素はなく、平成30年と同程度となると考えられる。	経営上の問題点 ○人材不足、従業員の高齢化 〔現場社員の減耗による新規採用に課題。〕 ○設備の老朽化 〔設備の経年取替等による経費増。〕 対応策 ○働き方改革及び労働条件の見直し等の推進。効率的な業務運営及び新技術の導入。インターネット予約等の告知強化。	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔企業誘致による県内人口の増加。世界遺産等による観光需要の喚起。〕
 〔建設業〕 協和機電工業株式会社 代表取締役会長兼CEO　坂井秀之	国内経済－やや悪化する 少子高齢化による影響として公共事業縮減や、心理的な消費意欲の減退などの影響が出る。秋口の消費税8%→10%の影響もある。 県内経済－やや悪化する 公共による建設投資（新幹線・市役所・図書館等）による一時的な景気浮揚が継続するが、民間企業の内、造船業に係る企業の投資意欲が大幅に減退。観光インバウンドや農林漁業輸出の増加では減退を埋めきれない。	昨年の実績 → 平成31年の見通し H30年実績と予測は増収増益見込み。H31年は増販・減益を見込む。設備投資による一時的なコスト・アップがある。	増加する 増産と生産性向上に向けて、新工場を建設中。H31年6月竣工。	やや悪化する 新工場建設後の設備移転期間の未稼働損失&イニシャルトラブル等、一時的な生産性ダウンが発生する。稼働が軌道に乗れば増販増益基調に回復する。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 〔売上高が、前年度比で伸びても、計画比では未達成。〕 ○設備の老朽化 〔制御盤・水処理機械の受注に対して、生産能力が不足している。〕 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ 〔競合大手水処理プラントメーカーが海外展開により各種機械&部品の海外調達比率を増やしている。〕 対応策 ○営業拠点の全国展開増強と、自社に有利な提案物件を指向。 ○三重地区に新工場建設（H31年6月竣工）、トヨタ生産方式による生産性向上を図っている。 ○海外拠点を含むSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）を、IoTを用いて最適化するプロジェクトを立ち上げて投資中。	○地場産業の再生・振興支援 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○官から民への移行 （PFI、PPP等） 〔造船業を中心とした製造業の落ち込みは最盛期に比べて約2000億円では？　約１万人の雇用の場が失われている。地場の中堅中小企業が共同コンソーシアムを作って、互いに協力しながらプロジェクト組成を行って、新規事業を開拓して行ける環境を造り上げたいものである。〕
 〔宿泊業〕 株式会社　KPG HOTEL & RESORT 取締役社長兼COO　田中正男	国内経済－横這い 消費税増税の影響次第。 県内経済－やや回復する 希望も含めて。	昨年の実績 → 平成31年の見通し	変わらない	やや好転する	経営上の問題点 ○低価格化 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等）	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	平成31年の見通し	本県経済の活性化策
 〔製造業〕 玄海酒造株式会社 取締役会長 山内賢明	国内経済－横這い 米中の貿易摩擦及び米国の保護貿易主義の拡大によって世界経済は減速し、我が国はその影響により、輸出が減少するものと思われる。 県内経済－やや回復する 世界遺産の登録効果、国境離島新法、大型クルーズ船の寄港などによって、緩やかな回復基調が続いていく。	昨年の実績 → 平成31年の見通し	1．売上げ・生産動向：変わらない 予定通り消費税が引き上げられれば、消費が冷え込むものと思われる。 2．採算状況：変わらない 特長ある商品を揃え、売上を伸ばし、採算面での効果を生み出したい。 3．経営上の問題点とその対応策 経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔我々弱小メーカーは、価格競争に巻き込まれないために、特長ある商品を揃えて対抗しなければならないが、元々そのような方針で経営してきたので、あまり悲観していない。〕	○人材の育成と定着 ○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援
 〔卸売業〕 西海陶器株式会社 代表取締役 児玉盛介	国内経済－やや悪化する 国内における消費は人口減少と高齢化により減少してきている。世界的に政治的な不安定の状況もあり経済への影響も懸念される。 県内経済－横這い 世界遺産登録により観光客の増加もあるものの、世界情勢の不安定が続いており景気への影響が考えられる。	昨年の実績 → 平成31年の見通し	1．売上げ・生産動向：やや減少する 国内売り上げの減少は続いており、海外の情勢が不透明で伸びは期待しづらい。 2．採算状況：やや悪化する 収益率の改善より売り上げの落ち込みが続いており、採算面も悪化する。 3．経営上の問題点とその対応策 経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○人材不足、従業員の高齢化 ○為替相場 〔国内においては高齢化による消費の減少は続く。海外における情勢もヨーロッパの政治的問題や米中の貿易問題等、今後円高基調に向かうようで、為替の動きが気になる。〕 対応策 ○国内消費に向けてはブランド価値を高めるために産地全体の情報発信力を強めるとともに産業観光への取組を始める。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔産業構造が変化しているなかで、新たな産業創出が求められる。地域の特色を生かした観光客の誘致や国際化に向けては地域の文化を守り高めることが必要と思える。〕
 〔ガス業〕 西部ガス株式会社 執行役員長崎地区支配人 山内洋介	国内経済－横這い 日本経済は、良好な雇用環境を背景に個人消費が底堅く推移するほか、東京オリンピックを控えたインフラ投資や省力化投資などが堅調に推移すると考えられるが、貿易戦争激化などの影響を受け、景気が腰折れするリスクもあり、極めて不透明な状況にある。 県内経済－やや回復する 九州新幹線西九州ルート建設に伴う長崎駅周辺再整備事業や土地区画整理事業並びに新長崎市役所の建設といった長崎市街地における建物新築、建替えの動きが継続し、土木・建築関連の需要は引き続き堅調に推移するとの見通し。	昨年の実績 → 平成31年の見通し	1．売上げ・生産動向：やや増加する 業務用、産業用のお客さまを中心に新たな需要獲得を推進。 2．採算状況：やや好転する 売上増に加え、経営の効率化・合理化を推進。 3．経営上の問題点とその対応策 経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○人材不足、従業員の高齢化 ○規制緩和による競争激化 対応策 ○従来のエネルギー供給に加え、お客さまのニーズを汲み取った魅力ある付加価値サービスの充実。 ○ICT等を活用した業務の効率化合理化の推進。 ○グループ事業構造の多様化、強靱化を進展。	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
 〔船舶造修業〕 佐世保重工業株式会社 代表取締役社長代行 加藤陽一	国内経済－やや悪化する 県内経済－横這い	昨年の実績 → 平成31年の見通し	1．売上げ・生産動向：やや増加する 2．採算状況：やや好転する 3．経営上の問題点とその対応策 経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○低価格化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着 ○資金供給の円滑化

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	平成31年の見通し 1．売上げ・生産動向	平成31年の見通し 2．採算状況	平成31年の見通し 3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔経済団体〕 佐世保商工会議所 会頭職務執行者　副会頭　田中丸　善　保	**国内経済－横這い** オリンピックを控えたインフラ建設などの需要やインバウンドを含めた観光需要拡大への期待感が窺える。一方で天候不順や自然災害の影響、米中貿易摩擦の激化による世界経済の悪化など国内経済への影響が懸念される。 **県内経済－やや悪化する** 直近では持ち直しへの期待もみられるが、消費増税の反動減が懸念される。また人手不足の長期化による労務費の増加や原材料費・燃料費の高騰といった企業の負担増加が続き、足踏み状況が続くと推測される。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 平成30年は一進一退の動きがみられたが、採算性の動向については悪化が続いており、企業の利益確保を課題とする姿勢が窺える。平成31年は若干の悪化を見込むが、全国的にも中小企業の業況改善に向けた動きは力強さを欠いており、早期の外部環境好転に期待したい。	**変わらない** 消費税率が10％に引き上げられるが、引き上げ幅が小幅であり、一部に軽減税率が適用されるため、駆け込み需要・反動減とも前回と比べて小規模にとどまると推測される。したがって横這いで推移すると思われる。	**やや悪化する** 人手不足の長期化による労務費の増加や原材料・燃料費の高騰、価格競争といった懸念材料は多く、平成30年と同様の厳しい経営環境が続くと予測される。	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 〔域外への販路拡大や域内の潜在的な需要獲得、付加価値を生む人材の確保・育成、技術の伝承、生産体制の効率化などによる問題点の解決が求められる。〕 **対応策** ○商工会議所では経営者の身近な相談先として、専門家も交えた経営相談や融資斡旋、各種助成制度等の案内も適宜行い、企業の持続的な発展に寄与できるよう経営支援に注力したい。	○公共投資の増額など財政出動 ○観光客の誘致促進 ○その他 〔国が目標として掲げるインバウンドの増加に対応するため、地方での受入環境整備が求められる。長崎県ではハウステンボス地域へのIR（カジノを含む統合型リゾート）誘致を実現することで、県内全域へ新たな人の流れを生み出し、滞在日数・観光消費額増加が期待できる。〕
 〔旅行業〕 株式会社　JTB　長崎支店 支店長　石　原　彰　人	**国内経済－やや回復する** 10月に消費増税を控えるものの、軽減税率の導入などの施策もあることから、影響は前回に比べて小さいと思われる。一方で、給与所得は上昇を続けており、訪日外国人旅行客も順調に拡大していることから、緩やかな経済成長が持続することを期待する。 **県内経済－やや回復する** 国内経済に伴い県内経済もやや回復していくことを期待する。但し、消費税率が引き上げられた場合、仮に年前半までの消費が向上しても期間限定的なものと捉えざるを得ず見通しは楽観できない。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 平成30年度は県内観光業にとり世界遺産登録はあったものの需要は限定的であり、長崎発アウトバウンドには大きなトピックスはなく横這いの状況であった。平成31年は新天皇即位に伴うGW10連休化、消費税引き上げ前の夏季シーズンの需要増は期待できる。また、2020年のオリパラに向けて消費マインドの高まりも追い風となる。一方で、10月からの消費税引き上げによる消費マインドの落ち込み、旅行控えが懸念材料。	**変わらない** 左記の年間見通し通り。	**変わらない** 左記の年間見通し通り。	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔消費税等により仕入原価はアップし、また、経営上不可欠な経費（交通運搬など）もアップすると想定している。しかしながら、その分を売上に転嫁することは非常に厳しいと考えられる。〕 **対応策** ○一般的な旅行商品の提供では１件当たりの売上増が期待できない。また件数自体も大きく拡大する事も想定は難しい。従って、旅行内容に可能な限り付加価値を提供し、１件当たりの売上増により増収増益を図っていく。	○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔経済を活性化するためには現在以上の財政出動が必要と考える。しかし、これは政府へ期待することであり、県については新たな需要を生み出す企業・育成支援、今まで県経済を支えてきた地場産業の活性化と、新旧産業の活性化による相乗効果を作り出すことが重要と考える。弊社業種では県産業の柱の一つである交流人口拡大（インバウンド）による観光産業の活性化も重きを置いている。〕
 〔経済団体〕 島原商工会議所 会頭　満　井　敏　隆	**国内経済－やや回復する** 好景気は、しばらく続くと思うが、消費税増税がどう影響するか？ **県内経済－横這い** やや厳しいが、キリシタン関連の世界遺産登録やインバウンドに期待したい。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 人口減少に歯止めがきかない。	**変わらない** 左記に同じ。	**やや悪化する** 人手不足により、賃金の高騰で悪化する。	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔人口減少により市場の縮小や労働不足の影響が大きい。〕 **対応策** ○賃金等経費削減に努力。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
 〔通信販売業〕 株式会社　ジャパネットホールディングス 代表取締役社長 兼 CEO　髙　田　旭　人	**国内経済－横這い** 国内経済はオリンピックに向けて順調に推移している。これから増税やオリンピックが近づくにつれて良化する部分と、その後を見越して悪化する部分があるため横這いとみている。 **県内経済－横這い** 国内経済と同じ考え。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 通信販売業界としては競争が激化しているが、戦略的な動きにより成長していきたいと考えている。	**変わらない** 売上を維持したまま採算改善、会社の土台強化に注力する年としたい。	**やや好転する** 採算を重視した戦略へのシフトにより好転をしていきたい。	**経営上の問題点** ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔外的要因は厳しくなっている。人件費、各種コストは上がる一方で、これまで以上の企業努力が求められていく。〕 **対応策** ○経営戦略の工夫やRPAを活用した省人化を進めてコストを削減していくとともに、産み出す価値を上げていくことで改善を進めたい。	○官から民への移行 （PFI、PPP等） ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔長崎の魅力をしっかりと伝えていくことに注力していくべきと考える。その上で、若い労働力の定着を図り、人口を増やすことで経済を活性化させていくことに本腰を入れていくことを期待している。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	平成31年の見通し 1．売上げ・生産動向	平成31年の見通し 2．採算状況	平成31年の見通し 3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔小売業〕 株式会社　ジョイフルサンアルファ 代表取締役社長　近藤陽介	国内経済－やや回復する 県内経済－やや回復する	昨年の実績 → 平成31年の見通し	増加する 新店舗オープンのため。	好転する 新店舗オープンのため。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化	○官から民への移行（PFI、PPP等） ○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進
 〔総合建設業〕 株式会社　上滝 代表取締役　上滝　満	国内経済－やや回復する 31年度は、10月に消費税が10％に上がる見込みだが、小幅であり、軽減税率が適用されるため、影響は小規模にとどまる。翌年の東京オリンピックもあり、消費者マインドも多少盛り上がるかもしれない。実質成長率は、各種景気対策により若干上向くのではないか。 県内経済－横這い 首都圏と地方との地域間格差や、大企業と中小企業の企業間格差が年々拡大している。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 売上げは伸びてはいるものの、弊社の課題である収益力については、未だ改善できていない。 また、新県庁舎等大型工事も一巡したため、31年度は減収見通しである。	やや減少する 左記に同じ。	やや好転する 期待と意気込みでそうしたい。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 〔10月に予定される消費税増税がもたらす、民間工事に於ける駆け込み需要・反動減を注視したい。外国人労働者受け入れは、建設業界不足数と受け入れ予定数が乖離しているため、大都市しか効果が期待できないのではないか。〕 対応策 ○長崎の喫緊の課題は、若者の県外流出であるが、特に建設業界は新卒の学生に人気薄なので、会社の魅力度が上がるよう、努力していきたい。	○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔特に長崎市内は種々のプロジェクトが進行中であるが、ほとんどが大手のJVであり、地場企業の経営基盤の強化に繋がっていない。特に行政にお願いしたいことは、国際観光都市として、街づくりを硬直的な発想でなく、リピーターを生むような斬新な発想とデザインをお願いしたい。〕
 〔製造業〕 滲透工業株式会社 代表取締役社長　西　亮	国内経済－やや回復する 米中貿易摩擦により影響を受ける分野もあるが、消費増税前の駆け込み需要やオリンピックを見据えた建築・素材関連を始め需要が高まり、やや回復する。 県内経済－横這い 大手造船の先行き不透明感が続きものづくり部門の停滞感は出るが、観光資源の見直しや世界遺産の有効なアピールによって流動人口は一定程度見込まれ、全体として横這いとなる。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 昨年度は過年度における負の事象解決・対策・改善に奔走したが、今年度は受注環境が向上すると共に、IoTやロボット等、人材不足や生産性向上に対する積極的な投資を行い、業績は少なからず回復する。	やや増加する 受注環境が向上しており、生産性を上げる為の投資を継続する。	やや好転する 生産性・稼働率向上によりやや好転する。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 〔人材不足は深刻化しており、新技術開発の為の若手人材確保や、高齢化と共に技術承継が難しくなっている。また国内で産出されない輸入原材料の値上げ・入手難が問題。〕 対応策 ○工業高校、理系新卒者の採用に色んな角度からアプローチしており、一部は実を結んでいる。原材料は購入チャンネル等を変え対応する。	○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔高校生の県内就職率は上昇してきたが、全国レベルでは未だ20ポイント近く低く、大卒は大手企業の高収益体制と働き方改革により、従来の採用枠を拡げて採用しており、そのしわ寄せが地方にきている。若年層の流出を抑えるべく知恵を出し合い、産学官挙げて取り組むべき。〕
 〔食品製造業〕 株式会社　杉永蒲鉾 代表取締役　杉永清悟	国内経済－やや悪化する 米中問題・EU問題の影響に左右されると思う。食品業界にとっては、消費税アップもあり、厳しい１年であると思う。 県内経済－やや悪化する 回復する材料が少ない。	昨年の実績 → 平成31年の見通し H30は猛暑・災害が続き、夏場のダウンが大きく、冬場でカバーできなかった。H31は、原料・運賃・人件費アップによる収益の圧迫をどう乗り切るかが課題。	変わらない	やや悪化する	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり 〔値上げできるかが課題。〕 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔値上げできるかが課題。〕 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ 〔食品の中小零細企業はコストを回収できないだろう。〕 対応策 ○得意先・顧客の理解を得ながら、価格の見直しをせざるを得ないであろう。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 〔短期での改善策は企業誘致の促進（大手の力を借りる）、長期での改善策は企業の育成だと思う。地場企業の強化。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	平成31年の見通し 1．売上げ・生産動向	平成31年の見通し 2．採算状況	平成31年の見通し 3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔運送業〕 製缶陸運株式会社 代表取締役会長 塚本政治	国内経済－やや回復する 消費税増税前の駆け込み需要と腰折れ対策期待から堅調に推移するが、10月増税後の反動で相殺される結果、やや回復に終わる。 クルーズ船等訪日外国人インバウンド需要は堅調に推移し好影響。 県内経済－やや悪化する 三菱重工業の再編の影響が裾野の中小零細企業の業績にまでボディブローとなり悪化する。企業努力でやや悪化とした。好調な観光産業は継続する。人手不足を背景に個人の所得は改善に向かい消費税増税の駆込み需要はあるものの後半は冷えこむ。腰折れ対策の効果が上がるかが鍵。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 燃料費の高騰が業績の足かせとなる。ドライバー不足は深刻で業績拡大は望めない。コンプライアンス・安全コストの上昇も下振れ圧力となっている。企業努力も限界に近づきつつある。荷主企業・製造業の動向は横這いの状況。	変わらない ドライバー不足と高齢化、その健康管理への配慮・安全運行・法令順守等で稼働率の低下圧力となっているが、計画配車・経営資産の有効・効率活用の企業努力と工夫で横這いを維持する。	変わらない 燃料費の高騰、ドライバー不足、処遇改善のための賃金上昇圧力でコスト増、採算性悪化見込みであるが企業努力と工夫で横這いを維持。適正な利益確保のため、再生産が可能な運賃・料金値上げ交渉の成否が鍵。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔燃料価格の上昇の影響が大。ドライバー不足・高齢化・健康管理問題・労働環境改善問題・法令順守問題でコストアップして、採算性悪化圧力となっている。人件費上昇によるコストアップは、官民一体となった運賃・料金への転嫁への社会的コンセンサスが醸成されつつあるが、荷主に転嫁できていない現状。〕 対応策 ○厚生労働省・労働基準局労働条件対策課、国土交通省・自動車局貨物課、全日本トラック協会による「取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン」をもとに官民一体となった根気強い値上げ交渉と啓蒙活動を継続していく。 ○燃料仕入先の多様化、競争入札等価格値引き交渉を強化していく。	○公共投資の増額など財政出動 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 〔長崎駅付近・県庁跡地・市役所移転・MICE等大型公共投資と辛町工場跡地再開発投資計画等々の地元企業への優先的な還元が必要。経済特区の新設・IR整備法等規制緩和・改革を通して企業誘致等投資を喚起し、長崎に働く場を創ることが必要。 観光県長崎は、コアとなる長崎市の観光資源（軍艦島・長崎恐竜博物館計画・世界遺産・・・）さらに佐世保市の観光資源を有効に結びつける積極的公共投資で経済活性化を図る。〕
 〔食肉販売及び食肉加工製造販売〕 株式会社 大光食品 代表取締役社長 山中数浩	国内経済－やや回復する 2019年度は、10月の消費税率引き上げや輸出の伸びの減速などを背景に、景気回復は鈍化を予想。ただし、消費税増税時に各種の所得支援策が実施されることから、実質所得減は小さくなる見込み。 県内経済－やや回復する 担い手の減少や資材の価格高騰による収益性の悪化等により生産基盤の縮小や農山村地域の機能低下が危惧される。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 食肉事業については、食肉・穀物相場の変動や世界規模での需給動向の変化が激しく、厳しい経営環境が続くことを予測する。また加工事業については、消費は徐々に回復の兆しがあるものの、価格競争の激化、原材料価格・燃料価格の上昇など、引き続き厳しい環境が続くことが予測される。	やや減少する 国内マーケットは人口減少による消費の減退があるためどうしても抑えることができない、それにつられて消費が減っていくことは一目瞭然。全体の人口が増加していかない限り、食品業界の国内市場の縮小は避けられない。	やや悪化する アジアを中心とした新興国の発展や世界的な人口増加により、国際的な食糧資源の競争が激化している。また国内では、人口減による農業の衰退が懸念されている。そうした中、食肉の確実な供給源を確保することは困難になってきており、仕入価格も高騰し利益確保を図る事は難しくなってきている。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔食料品のコスト増加は、原材料の高騰と、食品に対する安全・環境対策のコスト上昇が原因となっている。また原材料の高騰の背景に、原油や小麦の価格が上がることにより、原材料のコストが連動するように上がっている。これはどうしても外的要因になるため、メーカーとして努力の限界があり、解決するには難しい問題として残り続ける。〕 対応策 ○他社商品との差別化（オーガニック食品など）、食品の安全・安心を訴える種類の市場は年々拡大してきている。当社もこのように時代と共に移ろう消費者ニーズをしっかりと掴み、それに合った商品を投下することで市場の拡大は今後も期待できる分野と考える。	○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域の特性などを活かしつつ、住み良い環境を確保し、将来にわたって活力ある社会を維持していく経済活性化策が早急に必要。〕
 〔建設業〕 大進建設株式会社 代表取締役 中村知也	国内経済－横這い 本年10月に消費税増税が予定されており景気の腰折れが懸念されるが、政府が打ち出す様々な経済対策がどこまで功を奏するか、また民間においてはどれだけ賃上げを実現できるかにかかっている。個人消費の底上げに期待するところである。 県内経済－やや回復する 中小造船や機械・重電は受注残もあるようで引き続き高操業を維持するものと思われる。観光関連も２つの世界文化遺産の相乗効果で国内外より集客増が見込まれる。さらに長崎駅周辺再整備事業（新幹線・JR立体交差・土地区画整理）をはじめ関連公共投資や民間投資の増加が期待される。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 公共建築投資は発注件数も少なく、多くを見込めない。民間の建築投資も景気動向に左右されるので、なかなか新築・改築に踏み込めないケースが多い。現在長崎駅周辺再整備事業が進捗中なので、これが民間の設備投資にも波及していくことを期待したい。	変わらない 左記でコメントのとおり、新築物件に多くを見込めないため、改修・維持補修工事の件数を増やし、現状の施工高を維持したい。	変わらない 近年、少子高齢化社会の進行で建設技能労働者や作業員が不足しており、労務賃金は上昇している。また、社会保険料負担分の増加等々工事費自体も上昇している。しかしながら受注競争の激化は続いているため採算状況は厳しいものと思われる。何とか現状を維持したい。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔受注の安定化が必要である。またコスト増になっているにもかかわらず、入札による競争にさらされ低価格受注を余儀なくされる。単品受注生産の難しいところである。利益率低下の抑制が課題である。〕 対応策 ○営業活動の強化。施工方法等自社の特色や独自性の研究。工程管理（工期の短縮）・原価管理等コスト管理の徹底。	○公共投資の増額など財政出動 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔今、長崎は、まちづくりの変革期であり、様々なプロジェクトが進行中であるが、それらが観光客の集客や交流人口の増加につながり、地域経済が活性化していくことに期待している。また、少子化や人口流出もあるが、仕事はあるのに働き手が来ないでは地元企業・産業の発展につながらないので、人材の確保・育成・定着のための施策は重要である。〕
 〔水産食品加工〕 株式会社 大洋食品 代表取締役社長 鶴田正則	国内経済－横這い 消費税アップに対する駆け込み需要と米中貿易戦争の影響とのバランスで横這いか若干悪化を想定。 県内経済－やや悪化する 地元企業（三菱重工）及びインバウンドの減少傾向を想定。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 販売数量の伸長及びコストの製品転嫁が順調に実施出来たことによる。	変わらない	やや悪化する 競合他社の影響を受け平成30年程販売は伸びそうにない。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔原料コストその他資材・物流費のアップについて今後下がることはないと考えている。人材・高齢化についても政府が外国人を就労させるべく検討しているが、その賃金は以前のように安くはならないと考える。そうした状況から次年度の経営環境は決して楽観視出来ない。〕 対応策 ○原料コストその他資材・物流費のアップについては、自助努力のみでは対応出来ない面があるので製品価格への転嫁を検討せざるを得ない。人材・高齢化については適宜雇用をしていく。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○観光客の誘致促進 〔上記に力を入れれば自ずと人材も定着するのでは。人がいなければ経済活動が根底から成り立たない。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績
 〔総合建設業〕 宅島建設株式会社 代表取締役 **宅島寿孝**	**国内経済－やや回復する** 東京オリンピックの前年、大阪の万博開催地決定、外国人観光客（インバウンド）の右肩上がり増加等の要素から回復基調は続くとものとみる。 **県内経済－やや回復する** 各自治体での潜伏キリシタン関連遺産の世界遺産登録による観光客の誘致取組、雲仙温泉街の県外企業の進出や老舗旅館・ホテルの営業形態転換、ハウステンボスの中国企業資本参加による中国人観光客の増加見込等、県内経済は観光関連の牽引で堅調に推移するものとみる。	昨年の実績 → 平成31年の見通し H30実績－前期繰越工事、安定受注に支えられ好調に推移。 H31年見通し－繰越工事見込、発注予定案件、受注予想案件等勘案すれば、売上高・収益とも前年並みの業績となる見込み。
 〔建設業〕 株式会社　谷川建設 代表取締役 **谷川喜一**	**国内経済－やや回復する** 2019年も回復基調が続くと予想する。世界経済の好調さと、引き続き首都圏他オリンピック・再開発需要に加え、消費税引きあげに対する経済対策などが、個人消費を下支えする。リスクは、米中貿易摩擦、半導体需要減少、原油下落などの影響で世界経済が減速するようであれば、輸出減少により減速する可能性もある。 **県内経済－やや回復する** ゆるやかな回復基調が続くと予想する。生産活動、個人消費は、緩やかに持ち直しており、雇用も改善している。	昨年の実績 → 平成31年の見通し H30年完工実績は、住宅・ビル・土木ほぼ前年並みで推移した。H31年は、個人注文住宅は、10月消費税率アップに伴う３月の消費税駆け込みを境に、反動減が予想される。ビル・土木の受注は、好調を維持する見込み。
 〔食品製造〕 株式会社　たらみ 代表取締役 **和田　富**	**国内経済－やや回復する** 翌年に東京オリンピック・パラリンピックを控え、雇用・所得情勢の改善が続くと思われるため。 **県内経済－やや回復する** 世界文化遺産登録の効果により観光需要が堅調に推移している。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 依然として原料高騰への対応、物流コスト増への対応が求められる。
 〔食品卸売業〕 チョーコー醤油株式会社 代表取締役 **北野正大**	**国内経済－横這い** 米トランプ政権の不確実性・英国のEU離脱問題など、海外の動向に多くの影響を被る可能性が一層高まる。増税による消費マインドの冷え込み・節約志向の高まりが、軽減税率品目の消費まで影響が及ぶと思われる。大都市圏・大企業への集中傾向は進み、地方・中小企業との格差拡大が国内経済に影響を与える。 **県内経済－横這い** 県外大手小売業の進出・拡大による、県内の小売・製造業の業績不振が一層顕著化している。「働き方改革」への対応によるさまざまな経営圧迫。人口減・若者の流出によるマーケットの縮小と労働力不足が深刻化する。国内観光客増、インバウンド客購買増のための仕組みが必要。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 地震・豪雨被害に加え猛暑、市場では低価格傾向が慢性化。物流費の高騰による収益の圧迫と、輸送手段の確保は困難な状況が続く。

平成31年の見通し			本県経済の活性化策
１．売上げ・生産動向	２．採算状況	３．経営上の問題点とその対応策	
変わらない 繰越工事高が前年並みを確保する見込みで、且つ今後の受注予想案件から売上高は横這いを予測。	変わらない 売上高の見込み及び、正確な実行予算の策定、確実な採算管理を徹底することで、前年並みの収益確保を目指す。	**経営上の問題点** ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 ○その他 〔この業界が抱える従来からの課題が、有能な技術者の確保。この問題をクリアすることで、更に業績拡大が可能。〕 **対応策** ①新入社員の計画的な採用、人材育成プランに基づく自社養成。 ②女性技術者の採用。 ③業界慣習に囚われない働き甲斐のある職場環境の整備。	○官から民への移行（PFI、PPP等） ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着 〔県内の人口流出の傾向は続いている。特に若い人材の流出が目立つ。魅力ある地場産業の育成・振興、特に観光関連を中心に、若い人材の定着が重要。〕
変わらない 個人注文住宅は、４月以降消費税反動減による受注低迷が予想されるが、繰越受注残をもとに前年並みを維持する見込み。	変わらない 利益状況も前年並みを予定している。完工状況は、前年並みを維持し、利益率も前年並みを予定している。	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 〔４月以降の個人請負住宅受注の減少が予想される。現場管理者・従事者も不足しているため、受注できない物件がある。人材の確保が経営課題である。〕 **対応策** ○計画的採用と社員教育。 ○中途採用の強化。 ○人材育成強化。	○企業誘致の促進 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着 〔高校・大学卒業後の就職先として、選ばれる地場企業の育成支援が重要。〕
やや増加する 設備更新による生産性の向上。	変わらない 新事業への投資や外部環境の変化への対応。	**経営上の問題点** ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 **対応策** ○収益力の改善（商品開発の強化：高付加価値商品等） ○原価低減活動への取組 ○生産性の改善（設備の計画的な更新）	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進
変わらない 景気の回復感は感じられず、特に地方においては厳しさは増してくる。増税による消費マインドが外食産業にどう影響するか、また食料品は軽減税率８％となるが消費の落ち込みはどれ位か。内食の頻度が増えると思われるが、調理の機会が増加するのか。不透明さを多く感じる。	変わらない 物流費増加、賞味期限に関わる食品ロス（納品期限１／３ルール・過剰在庫）は増えていき、採算がとりにくくなる思われる。醤油・味噌の業界は価格改定が出来ない状況が続いている。	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔消費者ニーズによる低価格商品が氾濫し、本来の商品価値での販売機会が減少している。物流費の増加が経営を圧迫してくる。地方における人手不足が一層深刻となり、新規採用が難しくなる。〕 **対応策** ○高品質・高付加価値商品の開発・提案・拡売に一層の工夫・取り組みの強化。物流の見直し・再構築により経費の圧縮。新規募集に関し事業内容・将来性など若者に判り易い広報活動。	○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 〔消費増税にて地方税比率は僅かであるが高まるが、大都市圏への集中により、地方の産業・経済が落ち込む構図を是正するためにも国の抜本的な対策が不可欠。地方色に対する消費者の関心は高まっていると思われ、長崎は知名度も高く、より踏み込んだアピールが必要ではないだろうか。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	平成31年の見通し 1．売上げ・生産動向	平成31年の見通し 2．採算状況	平成31年の見通し 3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔民間放送業〕 株式会社　テレビ長崎 代表取締役社長　宮　前　周　司	国内経済－横這い ラグビーW杯の開催、東京五輪が翌年に近づくなど、景気回復の要素はあるが、一方で、10月に予定されている消費税増税が、一時的に消費者の買い控え行動を引き起こす恐れがある。また各業界で「働き方改革」が引き続き大きな経営課題となるものと思われ、これらの事由が相殺しあい、経済動向は横這いで推移するものと考える。 県内経済－横這い 上記とほぼ同じ理由。ラグビーW杯でスコットランド等のキャンプ地として欧米観光客の若干の増加が期待できるが、サッカー「V・ファーレン長崎」のＪ２降格などマイナス要素もある。さらにクルーズ船、LCCなどのインバウンド効果、国内観光などに対して県内での消費行動を活発化させる決定的な施策が未だ見出せていないことも要因のひとつと考えられる。	昨年の実績　→　平成31年の見通し メディアの多様化により、クライアントの選択肢も多様化している。さらに県内の人口減少、産業構造の変化などもあり、本年、明年とも業界の先行きは不透明である。	変わらない MICE、新幹線暫定開業に向けてのJR長崎駅新駅舎、市役所の移転、県庁跡地開発、幸町、浜町、新大工の再開発と大型PJが目白押しだが、いずれも機能し始めるのは数年後であり、運用スキームが不透明な部分も残されている。これらの箱ものに的確にコンテンツが付加されてこそ県内の売上、生産の増加につながるのではないか。	変わらない 前述のとおり「働き方改革」の課題、消費増税などコストに直接的に提供を及ぼす要因があり、採算状況がにわかに好転する環境は整っていないと考える。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり 〔前述のように地上波テレビビジネスが過渡期を迎えている。そんななかで受注は減少傾向にあるが、コスト面では優良なコンテンツの確保には相応の費用が必要であり、経営環境は厳しさを増していくものと考える。〕 対応策 ○クライアントのニーズを的確にとらえ、顧客ファーストの経営を徹底するとともに、視聴者の信頼感をさらに高めるための努力を重ね、ライフラインとして不可欠のメディアであることを強くアピールしていきたい。	○官から民への移行 （PFI、PPP等） ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔交流の産業化をさらに活性化するためには迅速な施策が不可欠であり、観光促進の実務を担う現場や組織の民間委譲・委託は急務だと思われる。さらに長崎は観光を始め、様々な資源の宝庫である。県内出身者と県外からの移住者が一体となって複眼的に様々な資源を見詰め、アイデアを構築し活かしていくための人材育成、組織醸成が必要ではないか。〕
 〔電機品製造〕 東芝三菱電機産業システム株式会社 長崎事業所所長　鶴　和　正　弘	国内経済－横這い 一部の業界での活況はあるものの、輸出案件の動きが不透明であり、且つ国内の大規模な新設の設備投資はほとんどなく、今年度並みの横這いと思われる。 県内経済－横這い 観光事業は堅調なるも、県内製造業の競争の厳しい状況は継続しており、現状維持の横這いと思われる。	昨年の実績　→　平成31年の見通し 北米の市場は回復基調に進むことを期待していたが、最近の米中の経済摩擦の先鋭化により、先行き不透明に加え、当社の製品は海外メーカとの厳しい競争市場環境下にあり、製品開発や生産性向上を加速するが、現状維持が精一杯と考える。	変わらない 特大形の発電機や電動機の受注が伸び悩んでおり、19年度出荷分は手持ちも少ない。一方で堅調な大形機種、中形機種の受注の伸びに期待するが、全体的にはほぼ18年度と同等の見込み。	変わらない 継続して、機種開発、VA活動、生産性向上に努めるが、競争相手も同様に努力しており、平均しての採算性はあまり変わらない。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経済のグローバル化による競争激化 対応策 ○継続的な競争力強化活動。 ○グローバルな生産拠点の有効活用。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○企業誘致の促進 ○人材の育成と定着 〔事業規模の大きい製造業を誘致することで、直接雇用の増加や裾野産業の活性化につなげることが、学生が県内に留まる動機付けとなるし、県外からの転入増につながるものと思われる。〕
 〔小売業〕 株式会社　東美 代表取締役社長　佐々木　達　也	国内経済－悪化する 消費税増税で悪化は避けられない。 県内経済－横這い 消費税増税による落ち込みを、観光客増で打ち消す努力を。	昨年の実績　→　平成31年の見通し 競合激化、消費税増税、人手不足と、良い材料は見つからない。	変わらない 諸々の問題を社内努力で打ち消す。	やや悪化する 原価高騰により粗利益ダウン、人件費高騰、等々。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 対応策 ○社内努力でクリアしていくしかない。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
 〔水産物卸売業〕 長崎魚市株式会社 代表取締役社長　川　元　克　明	国内経済－横這い 米中貿易摩擦による物流の減少が懸念される。 県内経済－横這い 観光・インバウンド需要の伸びに期待する。	昨年の実績　→　平成31年の見通し 平成30年は水揚げ数量・金額とも低調に推移した。平成31年度は大型主体の組成に期待する。	やや増加する 政府のインフレ政策により、魚価は強含みに推移する。	変わらない 物流費、光熱費等増加が予想される。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 〔労働集約性の高い業種のため、人材の育成と定着が重要である。〕 対応策 ○労働環境の整備・充実。	○地方への税源や権限の移譲 ○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○観光客の誘致促進 〔本県の観光コンテンツを再発掘し、更なる観光客の誘致促進が必要である。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	平成31年の見通し 1．売上げ・生産動向	平成31年の見通し 2．採算状況	平成31年の見通し 3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔水産加工業〕 長崎蒲鉾水産加工業協同組合 代表理事組合長 髙崎一正	国内経済－横這い 国内経済は、緩やかな回復傾向にあると言われているが、中小企業には、厳しい状況が続いている。人手不足が恒常化しており、生産性にも大きな影響が出ている。 県内経済－やや悪化する 長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産がユネスコの世界遺産に認定され、外国観光船の入港実績も大きく伸びて、観光面では明るい話題が多い。しかしながら、造船業界は厳しい状況が予想され、長崎県全体としては、経済はやや悪化すると思われる。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 平成30年は、大型台風や異常気象の影響で、売り上げは減少した。主原料であるスケトウすり身についても、原料価格の上昇が続いている。平成31年も、ほぼ同様な状況が続くと考えている。原材料の高騰や人件費、物流コスト上昇など、業界を取りまく環境は厳しい。新たな商品開発が不可欠と考えている。	やや悪化する 原料すり身の動向を心配している。このまま価格の上昇が続けば、製造原価を圧迫し、採算に悪影響が出ると考えている。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○低価格化 〔人口減少や食の多角化による、消費の減少を心配している。また、主原料であるスケトウすり身の仕入価格は、上昇が予想されており、経営上の大きな問題点となっている。〕 対応策 ○売上については、特に若年層にアピールできる商品が必要である。また、健康志向の消費者向けに、減塩の蒲鉾など健康面に留意した蒲鉾の展開も考えられる。原料価格の上昇については、直接商品価格への転嫁は難しい。生産コストの削減や機能性を強調した付加価値の高い商品の開発など、多方面での対応が考えられる。	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔地場産業の振興策を強化し、地元産業の活性化を進めていくことが必要。また、人材不足が深刻になっており、後継者不在による事業継承危機も予想される。地場産業の再生振興には、優先的な取組を期待したい。〕
 〔空港ターミナル事業〕 長崎空港ビルディング株式会社 代表取締役社長 中村昭彦	国内経済－やや回復する 年間を通しては各種経済政策や旺盛な訪日需要を追い風に緩やかな回復基調が続くと思われる。10月の消費増税以降は、消費マインドの落ち込みが懸念されるが、政府が行う対策に期待したい。 県内経済－やや回復する 当面は世界文化遺産登録など長崎観光の追い風を背景に回復基調が続くと思われる。一方、人口減少や産業の衰退が進んでおり、観光産業だけでなく、各種産業分野において効果的な活性化策の展開が必要。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 平成30年は全国的な航空需要の高まりとあわせ、長崎空港においても成田線が新規就航するなど旅客数は好調に推移した。また長崎の情報発信基地として「対馬穴子」を使用した新メニューの提供や、新たなスイーツ専門店を展開するなど品揃えの充実を図り、売上増に努めた。	増加する 平成31年1月19日には長崎空港の国際定期路線として約30年ぶりの新規路線となる香港線が就航することから、インバウンドの増加が期待される。引き続き、積極的な営業展開を図っていく。	変わらない 老朽化や災害時対策はもちろん、増加する空港利用者への対応に必要な施設整備についても積極的な投資を行い、安全・安心・快適な旅客ターミナルビル運営に努める。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 〔特に人員不足や中堅層の空洞化が大きな課題となっている。また、長崎空港開港から40年以上経過しており、一部の施設については老朽化等がでてきている。〕 対応策 ○慢性的な人員不足については、アウトソーシングなどにより社員の負担軽減を図っている状況であり、今後はIoTやAIの導入による機械化・自動化・省力化の推進を検討している。 ○施設の老朽化については適切な点検に努めるとともに必要な設備投資を行う。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔経済活性化のためには、交流人口の拡大・定住人口の増加を実現する必要があることから、若者に働きたいと感じてもらえる職場づくりや、余暇を楽しめる場を創出するなど様々な観点からの施策を展開する必要がある。当社も若者のみならず、地域の方々に働きたいと感じて頂ける職場環境を整えていく。また「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成資産保全のために行っている寄付など、地元貢献に更に力を入れていくことを通じて、地域活性化に資する取組みを展開していきたい。〕
 〔観光業〕 一般社団法人 長崎県観光連盟 会長 宮脇雅俊	国内経済－やや回復する 10月の消費増税の影響は種々の緩和策によって軽減され、個人消費の大幅な落ち込みは回避されると思われる。ラグビーワールドカップ開催に伴うインバウンドの増加による経済効果に期待。 県内経済－やや回復する 世界遺産登録効果の県下一円への波及、高水準を維持する公共投資、更に民間設備投資の増加等により、緩やかに回復を続けると思われる。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 国際航空路線の新規就航・ラグビーワールドカップによるインバウンドの増加が見込まれる。２つの世界遺産が誕生するなどポテンシャルは高いので、受入体制と情報発信力の強化に努める。	やや増加する 業界としては、観光消費拡大策が重要である。	やや好転する 左記に同じ。	経営上の問題点 ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 〔特に旅館、ホテル関係で顕著。〕 対応策 ○外国人労働者の活用。	○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔観光を産業として捉え、他産業を巻き込んだ取り組みを拡大していくことが必要。〕
 〔農業団体〕 長崎県JAグループ 中央会 会長 山中勝義	国内経済－横這い 地方では景気回復の実感に乏しい。消費税率の引き上げは個人消費に何らかの影響を与えるだろうし、景気を押し上げるような材料が少なく、勢いが感じられない。 県内経済－横這い 人口減少、消費金額の伸び悩みなど本県の構造的な問題が解決されない限り、回復は難しいと思う。造船や金融機関再編の動きが及ぼす影響も注視したい。当面は横這いの状況が続くのではないか。	昨年の実績 → 平成31年の見通し JAグループを取り巻く環境も厳しいが、各JAにおいて様々な経営努力を続けており、横這いの状況が続くと思う。	変わらない 全般的には横這いの状況になると思うが、農産物の販売高は約９百億円と順調に伸びている。 引き続き地域農業の生産振興と販売・流通対策を強化し、販売高１千億円に少しでも近づけたい。	変わらない 合理化や事業管理費の削減などに努めると共に、事業量拡大の取り組みを続けているので、少なくとも現状は維持できるだろう。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり 〔肥料などの農業資材は海外への依存度が高いため、国際的な需給動向等により価格も高止まりの状況で、農家経営に与える影響も大きい。〕 ○人材不足、従業員の高齢化 〔少子高齢化が進む中、就農人口も減り続けており、労働力確保が不可欠。〕 ○規制緩和による競争激化 〔TPP発効による関税撤廃・削減など農業、地域経済の将来を左右する大きな問題が山積している。〕 対応策 ○今年は選果施設など設備投資の効果がかなり現れてくると思う。外国人材の導入も可能となる見通しであり、引き続き、地域農業の生産振興と農産物の販売・流通対策を強化し、農家組合員の経営安定を図る。また、本県は日本一になった長崎和牛や天皇賞に輝いたミカン・全国に誇れる園芸作物などが多数あり、ブランド化や産地づくりを進めていきたい。	○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔本県経済の活性化には、地方への権限の委譲など思い切った施策が必要。離島、中山間地など県内の各地域の実態に応じたきめ細やかな支援も欠かせない。これらの取り組みを支える人づくりも重要な課題と考える。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績
 〔経済団体〕 長崎県商工会連合会 会長 **宅島壽雄**	**国内経済－横這い** 政府の経済対策によって景気は緩やかな回復基調が続くものの、消費税率アップ・軽減税率導入、より深刻化する人手不足、海外動向の不確実性などに起因する不安要素は多い。一方、経営戦略の見直し、特徴ある新商品の開発、国内･海外への販路拡大などによって、小規模でも好業績の企業は増加すると考える。 **県内経済－横這い** 世界遺産登録や海外客の増加によって観光関連業は大きな節目を迎えているほか、製造業や小売・サービス業など経営環境変化に対応して県外需要を取り込める業種は業績向上が期待できる。県内では人口減少や高齢化による地域経済の縮小傾向が続いており、地域毎に地域資源を活用した取り組みが急務と言える。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 世界遺産登録によって観光関連業は好調が続くとみられる。小売・サービス業は人口減少の影響を強く受けており、全般的に厳しい側面はあるとともに、消費税率アップの影響が懸念される。建設業は公共工事の増加、製造業は高稼働に伴って業況は明るいものの、人手不足感が強い。いずれの業種でも、設備投資や新商品開発できる企業とそうでない企業の二極化が進んでおり、前者の企業を増やすことが重要である。また、あらゆる業種で人手不足による影響があり、働き方改革などの対応が不可欠である。
 〔真珠養殖業〕 長崎県真珠養殖漁業協同組合 代表理事組合長 **藤田哲也**	**国内経済－横這い** 雇用、所得環境の改善、拡大が続くなか、大手企業の好調な収益の増加等により、長期低成長経済は緩やかな回復基調にあるが、目立った景気改善対策の効果は見られず、今暫くは景気は横這いで推移するものと思われる。 **県内経済－横這い** 日本経済は緩やかな回復に向かっているものの、地方への景気回復の足取りは弱く、回復の実感に乏しいのが現状である。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 真珠流通市場は、国内販売は厳しい状況にあるものの、好調な海外市場に支えられおり、これからも暫くは現状で推移するものと思われる。
 〔信用保証業〕 長崎県信用保証協会 会長 **田中桂之助**	**国内経済－やや悪化する** 海外景気の弱めの推移の下で、特に米国に景気後退の動きが見えれば国内景気への影響は避けられないと思われる。消費増税への対策が講じられるが、もともと消費性向が弱いことから一定の影響が生じるのではないか。 **県内経済－やや悪化する** 基幹業種の動向と国内経済の影響によっては緩やかな回復の勢いが弱まることが懸念される。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 平成30年は、保証承諾、保証債務残高ともに前年を下回り、代位弁済は引き続き低水準での推移ながら前年実績を上回った。 県内経済が緩やかな回復を続けている中で、中小企業・小規模事業者の景況感・資金繰りは弱めの動きとなっており、平成31年もやや悪化するものと思われる。
 〔経済団体〕 長崎県中小企業団体中央会 会長 **石丸忠重**	**国内経済－やや回復する** 中央においてはオリンピック関連のインフラ整備等により景気回復が見込めるものの、中央と地方との格差拡大が危惧される。消費税率の引き上げによる消費活動への影響が懸念されるものの、全体としては緩やかな回復傾向が続くと思われる。 **県内経済－横這い** 県内の景気動向は、依然として個人消費の弱さが見られ、製造業においては受注環境が厳しいながら、操業度は一定の水準を確保している。観光においては、世界遺産登録に伴う観光客が昨年並みに維持されると見込まれるが、インバウンドはクルーズ船の減便による影響が危惧される。全体としては横這いもしくはやや悪化することが懸念される。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 昨年の台風や猛暑といった異常気象は、県内中小企業にとって生産、流通、消費などに悪影響を与えたものの、昨年11月頃から今年にかけて落ち着きを取り戻した。全体としては、業種を問わず労働者の高齢化と若手労働者の不足は進んでおり、人件費及び教育コストの上昇、労働者不足による受注機会の逸失等といった悪影響が懸念される。さらには、原材料価格の高騰に加え、今後の燃料費の状況が不透明なこともあり、依然として先行き不安な状況が続くと思われる。

平成31年の見通し			本県経済の活性化策
1．売上げ・生産動向	2．採算状況	3．経営上の問題点とその対応策	
変わらない 需要の停滞が続くものの、先行きが明るい業種もあり、消費税率アップの影響によって前年度と同水準程度の業種が多いと考えられる。人手不足による機会ロスが懸念される。	やや悪化する IT導入や設備投資などで生産性が向上する企業はあるものの、人件費などの経費増、働き方改革への対応やその遅れ、消費税率アップなどの影響が懸念される。	**経営上の問題点** ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔小規模企業ほどコスト増を販売価格に転嫁しにくい状況にあり、人員確保にも苦慮している。〕 **対応策** ○雇用確保のため、働き方改革へ対応した働きやすい職場づくりが重要と考えられる。 ○原材料費・人件費・物流費などの上昇へ対応するため、高付加価値な商品の開発と生産性向上が重要である。 ○地域外・県外・海外への積極的な販路拡大を目指すことによって、商品の付加価値向上や顧客確保を目指す。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔全国に比べて小規模企業が多い本県では、地場産業の振興とともに、観光による外貨獲得が重要と考える。 また、経営者や従業員の高齢化や人材流出から、人手不足は一層深刻化しており、対策が急務と考える。〕
変わらない これまでの真珠流通業界の動向を見ると、海外市場での売上が引き続き好調であることと、また生産現場においても大きな災害等海況に与える影響はなかったので、現状維持で推移するものと思われる。	変わらない 価格回復傾向にあるが、生産現場は厳しい状況が継続しており暫くは継続するものと思われる。	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 ○低価格化 ○資金の調達難、資金コストの上昇 〔事業所では、今後も真珠生産における作業の効率化によるコスト低減を図り、円滑な事業運営による売上高伸張及び価格維持を目指しており、国内景気の早期回復に伴う個人消費拡大が待たれるところである。〕 **対応策** ○現在県下の事業所では、順調に後継者も育っており、当組合では若手後継者による次世代人材育成を推進している。今後も引き続き支援を実施し、各事業所間の連携を保ちながら収益向上を目指す。	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 ○資金供給の円滑化 〔地方都市における経済活性化を図るため、一過性のものではなく継続的に集客が見込める一大イベントや個人消費につながる対策等が必要と思われる。企業誘致や地場産業支援推進もお願いしたい。〕
やや減少する 資金需要の減少、低金利状況下における保証料の割高感等により、保証承諾・保証債務残高ともに減少が見込まれる。	やや悪化する 保証債務残高の減少により保証料収入が減少するため、採算状況はやや悪化することが見込まれる。	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 **対応策** ○中小企業のライフステージに応じた保証の推進と金融機関・地方公共団体・中小企業支援機関との連携強化。 ○創業支援の推進。 ○経営支援の推進。 信用保証を利用することで得られるメリット（円滑な資金調達や専門家派遣の経営支援サービス）の認知度向上を図り、公的な金融と経営の総合支援機関として、中小企業への支援・サポートを強化する。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 〔将来の成長を牽引する産業の育成が必要。 併せて、県内企業の生産性向上や県外需要の獲得、付加価値の向上が必要。〕
変わらない 業種によりバラツキはあるものの、全体としては前年並みで推移するものと思われる。会員からは、受注件数は堅調に推移しているものの利益が出ない、人材の不足により受注の機会を逸失しているといった声が上がっている。また、小売業では個人消費の伸び悩みによる売上減や、人材の不足による営業時間の短縮などが懸念される。	やや悪化する 業種により若干のバラツキはあるものの、全体としては昨年と同様に仕入価格・原材料他の高騰と労働者不足による労務コストの上昇により採算状況は圧迫されるものと思われる。	**経営上の問題点** ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 **対応策** ○地域の特産品、資源活用による新事業展開支援。 ○農業・林業・漁業の収益改善に向けた６次産業化サポート。 ○ものづくり、商業、サービス業の生産性向上支援。 ○商店街等への活性化支援。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔中小企業の連携により、県内でモノ、カネを循環させることが必要。また、県外からの外貨を獲得するために、外部に対する積極的なPR・営業活動が必要となる。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	平成31年の見通し 1．売上げ・生産動向	平成31年の見通し 2．採算状況	平成31年の見通し 3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔民間放送〕 株式会社　長崎国際テレビ 代表取締役社長　**袴田直希**	国内経済－横這い 緩やかな景気回復基調も、消費増税の影響により横這いと予想。 県内経済－横這い 世界遺産登録による観光面の押し上げはあるものの、全体的には横這いと予想。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 広告市況が大変厳しい環境下であり、民間放送は楽観視できる状況ではない。	変わらない 長崎エリアへの広告投下量は激減しており、競争は益々激化している。	やや悪化する 左記に同じ。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 対応策 ○放送外事業収入の推進・拡大。 ○経費の抜本的な見直し・抑制。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着
 〔旅客自動車運送事業〕 長崎自動車株式会社 代表取締役社長　**嶋崎真英**	国内経済－やや回復する 2020年には東京オリンピック開催も控えていることから、来年度は堅調に推移すると思われる。また、10月に予定されている消費税増税を前に、駆け込み需要による好影響も期待できる。 県内経済－横這い 昨年世界文化遺産に登録された「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」は、観光業を中心に好影響を及ぼすものと思われる。しかし、定住人口の減少と基幹産業の規模縮小が地域経済へマイナス効果となり、結果として相殺される。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 不動産事業等の関連事業においては、一定の収益を確保することはできた。しかし、基盤である乗合バス事業は、乗客の減少と燃料価格の高騰により悪化した。12月に運賃改定を実施し収支均衡を図ったが、本年を上回る程の改善は期待できない。	変わらない 定住人口の減少と基幹産業の規模縮小により、基盤である乗合バス事業の売上は減少傾向にある。12月に実施した運賃改定の効果もその目減り分を補うに十分とは言えない。	変わらない 乗合バス事業における、ご利用者の減少と燃料価格の高止まりにより採算状況は好転しない。生活交通としての利便性を維持するとともに、観光客を対象とした商品を開発し、収支の均衡を図る。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 〔全国的にバスやトラックのドライバー不足が問題となるなか、当社においても深刻な経営課題となっている。〕 対応策 ○当社のみで解決可能な問題ではなく、関係各所との連携のなかで解決策を見出していく。	○官から民への移行（PFI、PPP等） ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
 〔経済団体〕 長崎商工会議所 会頭　**宮脇雅俊**	国内経済－やや回復する 官民をあげたオリンピック需要の本格化が見込まれることや、訪日外国人の増加による更なるインバウンド効果も期待できる。消費税率が上がる10月までは、駆け込み需要により個人消費は伸びるものと考えるが、その後の反動には注視する必要がある。 県内経済－やや回復する 2019年のラグビーワールドカップ、九州新幹線西九州ルートやMICE施設の建設に加え、世界遺産の登録やクルーズ客船の寄港などによるインバウンドの増加など明るい話題が多く、建設業や観光関連産業を中心に全体的に緩やかな回復が続くものと考える。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 売上高、生産額、工事高の伸び悩みに加え、原材料の高騰、人材不足や販売競争の激化などの影響により、景況感はほぼ横這いで推移している。引き続き好調な観光関連産業がけん引役となり、改善することを期待したい。但し、消費税率引上げや軽減税率導入による影響について注視する必要がある。	変わらない 製造業・非製造業ともにほぼ横這いで推移している。消費増税による駆け込み需要により一時的な改善は期待されるが、売上高・生産額・工事高の伸び悩みは依然として中小企業の大きな課題となっており、本年も横這いで推移すると思われる。	変わらない 原材料や仕入れ価格、人件費の上昇、販売競争の激化などが要因となり、全体的にみると横這いで推移している。世界遺産の登録や夜景観光の推進などによるインバウンドの増加に期待したい。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 〔中小企業・小規模事業者が抱える問題として、上記事項が事業を行なう上での問題点とする事業者が多くみられる。〕 対応策 ○小規模事業者に対する経営力強化・生産性向上支援。 ○商談会開催等による地域中小企業への販路拡大支援。 ○地場産業振興対策の実施。 ○情報発信強化等による観光振興対策の推進。 ○交流人口拡大策の推進。 ○事業承継の円滑な推進。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔九州新幹線西九州ルートの開業を４年後に控え、開業効果の最大化を図るためのアクションプランを早期に作成するとともに、クルーズ客船や２つの世界遺産を有効活用した観光消費拡大に取り組む必要がある。加えて、県庁舎跡地活用をはじめ、駅周辺・中心市街地のまちづくりなどを契機に「交流の産業化」の具現化を図る必要があると考える。〕
 〔新聞業〕 株式会社　長崎新聞社 代表取締役社長　**徳永英彦**	国内経済－横這い 10月に消費税率が10％へ引き上げられる予定だが、引き上げ幅が2％と小幅であり一部に軽減税率も適用される。下押し圧力は前回（平成26年）よりも小さくなると期待する。また東京オリンピック・パラリンピックの開催まではインフラ建設などの需要が継続し、雇用・所得の改善が見込まれる。国内経済は最低でも横這いを維持すると予想する。 県内経済－横這い 県内経済は緩やかな回復を続けている状況。「潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録を受け、観光は前年に引き続き堅調に推移するなど明るい材料もある。一方で賃金は全国的には増加傾向だが本県はマイナス基調で推移しており、中小企業の景況感も依然として弱い。平成31年も横這いと感じる。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 新聞業界を取り巻く環境は変わらず厳しい。収入の柱である販売部数の漸減傾向に歯止めがかからない。一方で平成30年の広告売上は６年ぶりに前期を上回ることができた。興行事業も大江戸展で６万１千人、魔法の美術館:リミックスで４万７千人を動員し利益向上につなげた。平成31年９月５日には長崎新聞は創刊130周年を迎える。10月には消費増税も控えており、販売収入面では苦戦が予想されるが、県民・読者のニーズに応えながら、地元紙としての活動を強化したい。	やや減少する 平成31年も生産（新聞発行部数）は減少が予想されるが、できる限りの新聞販売収入維持に努める。その上でクライアントニーズに沿った企画広告の提案、魅力的な興行事業の開催、メディア展開などにも力を入れて、販売収入の落ち込みをカバーしたい。	変わらない 売上は一定の減少が予想されるが、平成30年に一定の設備投資（全館LED化、全館空調更新、自家発電機の修理）を完了したことなどから、採算状況はあまり変わらないと考えている。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○設備の老朽化 ○その他 〔新聞業界全体の問題でもあるが、新聞離れによる売上（販売・広告収入）減少が一番の問題。設備投資では平成31年10月に老朽化した新聞編集システム（平成25年４月に導入）の更新を予定している。10月に予定されている消費増税による販売部数への影響も少なからずある。〕 対応策 ○130周年記念事業「名探偵コナン科学捜査展」をはじめとする魅力的な興行事業の展開、メディア収入（ホームページ広告や記事の外部への配信など）向上への取り組み強化で、売上減少をカバーしたい。10月に更新予定の新聞編集システムの特長を生かし、さらなる運用業務の効率化、経費削減への取り組みも進める。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔人口減少、若者の県外流出に歯止めをかけることが最も重要だと考える。そのためには良質な雇用創出が不可欠となる。企業誘致や地場企業の再生は重要な課題。一方で産学官の連携を強化し、県内への就職、進学の魅力を学生、保護者に発信していきたい。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	平成31年の見通し 1．売上げ・生産動向	平成31年の見通し 2．採算状況	平成31年の見通し 3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔船舶内装業〕 長崎船舶装備株式会社 代表取締役社長 秋吉和隆	国内経済－横這い 2019年度は、10月に消費税率が10％に引き上げられるが､引き上げ幅が２％と小幅であり、一部に軽減税率が適用されるため、駆け込み需要・反動減とも前回と比べて小規模にとどまる。したがって、悪化するにしても良化するにしても小幅だと予想する。 県内経済－横這い 残念ながら良化の材料が見当たらない。良くて横這い、実質はやや悪化だと思う。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 会社全体でみた場合には、目に見えた良化要因・悪化要因もなく、目先は薄曇りといった感じである。	変わらない	変わらない	経営上の問題点 ○人材不足、従業員の高齢化 〔人材確保は深刻な課題である。〕 対応策 ○大卒・新卒主体の採用形態を維持しつつも、高卒採用や中途採用も積極的に行っていこうと考える。	○官から民への移行 （PFI、PPP等） ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 〔長崎市、長崎県ともにもっと的を絞って効果的な経済活性化策を考え実行して欲しいと思う。同じような企画が多すぎる感がしてならない。〕
 〔不動産賃貸業〕 長崎ターミナルビル株式会社 代表取締役社長 盛澤篤司	国内経済－やや回復する 輸出・生産活動は、豪雨等の影響もあって弱含んではいるが、個人消費・設備投資は回復している傾向にあるため。 県内経済－やや回復する 県庁・県警の移転や、九州新幹線長崎ルートを始めとした長崎駅周辺開発で、就業人口・交流人口の増加が見込まれるから。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 人口減少・福岡都市圏への流出、購買環境の変化等課題があるなかで、新たなプロモーションテーマ「あいにいこう」を設定し、ダンスムービー「A Music Video」の制作・放映などお客様がアミュプラザ長崎へ行きたくなるような施策を行った。 加えて､「あいばく」「あげばく」等「ばく」イベントを行い、話題作り、集客にも努めた。	やや増加する 左記による。	変わらない 大きく変動しないと思われる。	経営上の問題点 ○設備の老朽化 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ 対応策 ○老朽化の修繕・改修 ○外部環境の変化に応じた施策、開発の実行	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔左記（県内経済の見通し欄）をはじめとする好機を生かし、有能な人材が流入、定着する施策を期待する。〕
 〔運輸業〕 長崎電気軌道株式会社 代表取締役社長 中島典明	国内経済－横這い 米中貿易戦争等による海外経済の先行き不透明感や消費増税の影響により、景気を一時足踏みさせることが懸念される。 県内経済－横這い 消費増税による影響もあり、依然として厳しい所得環境が続くものと思われる。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 期待したほどの観光客の増加は見られず、また老朽化設備の更新等により、収益は厳しい状況で推移している。平成31年度においても同様の状況が続くと思われる。	変わらない 人口減少や少子高齢化の影響により、前年並みで推移するものと思われる。	変わらない 軌道修繕等の設備投資により、引き続き厳しい採算状況となることが予想される。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○設備の老朽化 対応策 ○お客様のニーズに対応した運行と施設・設備の整備による安全性の向上を図ることで、乗客の増加に繋げていきたい。	○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
 〔小売業〕 長崎トヨペット株式会社 代表取締役社長 馬場政隆	国内経済－横這い 秋までと秋以降で揺れ動きがあると思うが、なべて考えると「横這い」もしくは若干のダウンとなる。 県内経済－横這い 上記に同じ。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 単年で考えれば、「新商品の投入」と「消費税」がそれぞれ正と負のファクターとなる。それぞれがどう消費者マインドに届くかが気になるところであるが、今までに増してしっかりと営業活動を行い、少しでも雲を晴らしていきたい。	やや減少する 過去の例ほどではないが、消費税の影響が少なからず発生するため。	変わらない ここ10年ほど取り組んできた体質改善活動と従業員の不断の努力により、一定の成果はキープできるものと考えている。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔人口減などいくつかの売上に負に働く要因は織り込み済みではあるが、加えて今年は税制の動きもあり、売上については予断を許さない年になりそうである。またここしばらくは、店舗設備の維持や教育研修費といった営業活動のファンダメンタルにかかる費用が必要と考えている。〕 対応策 ○これまでも営業に係るハード・ソフトの充実に力を入れてきた。その成果として、基本に則った営業活動を職場というチームでしっかりと遂行することで、負の外的要因に打ち勝っていきたい。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔域内で「お金」がまわる仕組みを県民の一人ひとりが考えなければならない時期になっているのではないか。そのためにも「産・学・官」協同で取り組めることをもっともっと検討しなければと思う。三者が協力して域内で経済が回る環境ができれば、おのずと若者は目を向けてくれるだろうし、新しい「力」が育っていくと考える。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	平成31年の見通し 1．売上げ・生産動向	平成31年の見通し 2．採算状況	平成31年の見通し 3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔民間放送〕 長崎文化放送株式会社 代表取締役社長 壹岐 正	**国内経済ー横這い** 消費税引き上げの対策として各種支援策が検討されているが、輸出の伸びの減速などで国内経済は成長の鈍化が予想される。 **県内経済ー横這い** 個人消費や観光関連を中心に底堅く推移し「緩やかな回復」を続けているとされるが、１年前、２年前と比べて回復感はない。今後も同様の傾向と予測する。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 収入面において、漸減傾向が続くとみられる。本業は頭打ちであり、新たな収入源を見い出すまでは厳しい。	変わらない 現状維持が続くとみられる。	変わらない 収入が減っても利益を生む体質に変えていきたい。	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 ○人材不足、従業員の高齢化 ○その他 〔働き方改革、新規事業創出が大きな課題となっている。〕 **対応策** ○働き方改革には管理職、一般社員の意識改革が大前提となるが、人事・労務政策においても有効策を打ち出さねばならない。新規事業は社内提案制度も設けて模索している。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔経済活性化には人口減少の歯止めが不可欠。経済特区などで地域の特色を生かした産業振興を図り、まずは働く場の確保が必要だ。さらに、交流人口の拡大にも本腰を入れるべき。世界遺産などを有効活用できていない。〕
 〔民間放送〕 長崎放送株式会社 代表取締役社長 東 晋	**国内経済ーやや回復する** 10月に予定されている消費税率の引き上げによって一時的な影響が推察されることや、オリンピック関連の需要が一巡することなどから、勢いは鈍化していくものと思うが、雇用情勢の改善が続くことや公共投資等の経済対策などもあって、緩やかな成長が続くものと期待している。 **県内経済ー横這い** 長崎新幹線やMICE事業などの大型整備が進むことや、観光面では「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録の効果が引き続き期待できること、また、雇用者所得は持ち直し傾向が続いていることなどから、県内経済は緩やかな回復基調をたどると考える。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 民放業界ではインターネット広告費の伸展、BSでの4K8K番組の放送開始など環境の変化は続いているが、東京オリンピックに向けて総広告量は増加すると思われる。また、当社においては視聴率が上昇傾向にあることや様々な改革に取り組んでいることなどから、業績は薄曇り程度で推移するものと思う。	やや好転する 民間放送を取り巻く環境は変化しており、営業環境も変わりつつあるが、その変化に対応できるよう検討し対策も行っていることから売上そのものはあまり変わらないと考えている。	やや好転する 財務体質の強化に向け、全社的に様々な取り組みを行っていることから、採算はやや好転するものと考えている。	**経営上の問題点** ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 〔民間放送各社はデジタルテレビ放送設備の更新が控えており、相応の設備投資が必要となっている。また、放送番組や営業活動の質、従業員のモチベーションを維持しつつ、いかに総人件費をより適正にしていくのか重要な課題であると考える。〕 **対応策** ○デジタル放送設備の更新にあたっては系列局と共同で発注することによりコスト削減を図っている。また、人件費については様々な観点から分析し検討していくことにしている。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔経済の活性化のためには魅力ある街づくりが欠かせないと思う。そのために人口の流出を最小限に留め、若い人たちが長崎に定着するよう、企業誘致や地場産業の更なる振興に努めることで、魅力ある雇用の場を確保していくことが重要と考える。〕
 〔電気通信業〕 西日本電信電話株式会社 長崎支店長 横井幸博	**国内経済ーやや回復する** 2020東京オリンピック・パラリンピックに加え、2025大阪万博の開催も予定されており、今後、多方面で需要の拡大が図られる見込みであるため。 **県内経済ー横這い** 観光客の流入は堅調であるものの、県内消費について大きな変動は無いと想定されるため。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 通信業界における競争は非常に厳しく、光回線における契約者数の伸びが鈍化しているため。	変わらない 左記に同じ。	変わらない 左記に同じ。	**経営上の問題点** ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 〔日常生活における通信サービスの確実な提供に努めるとともに、地域や自治体が抱える課題等に対して、IoT・ICTの活用による解決策を見いだしていく。〕 **対応策** ○災害に強い設備の構築・保守・運用、並びに設備破損時の早期復旧に向けた体制の構築。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔観光客の県内における動向を正確に把握し、長期滞在・消費拡大に向けた方策を早期に実施することが重要と考える。〕
 〔製造業・環境エネルギー業〕 株式会社 日本ベネックス 代表取締役社長 小林洋平	**国内経済ー横這い** 設備投資に対する企業の投資意欲は継続し、政府による経済対策も継続するなど内需は底堅く推移すると予想するが、米中の貿易摩擦の激化の影響や相次ぐ自然災害など先行き不透明な要因は懸念材料である。 **県内経済ー横這い** 県内製造業においては引き続き厳しい事業環境が継続すると考える。雇用状況は改善しているが、人口減少と高齢化率は依然として高く推移しており、労働生産性を向上させ企業の付加価値を増大させる等、構造の転換が重要と考える。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 平成30年は前年より業績は改善したものの当社の計画よりは受注が伸びなかった。平成31年は改善活動および営業の強化による受注量の拡大を目指すと共に、自社太陽光発電所による収益貢献が大きくなると考える。	やや増加する 製造業においては、新規の顧客を中心とした受注増加に期待する。環境エネルギー事業においては、自社発電所の拡大による売上増加が見込まれる。	やや好転する 昨年同様に生産性向上の取組みや効率的な設備投資と、自社太陽光発電所の拡大を進めることにより採算性は向上する見込み。	**経営上の問題点** ○低価格化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 〔全体的に需要は好調だが、短納期かつ製品の要求特性が高度化しており高付加価値製品の対応がより一層必要である。〕 **対応策** ○原材料費、人件費の上昇に対応すべく継続的な付加価値生産性の向上に取り組む。人材育成と中途採用、高度人材の受入など積極的な採用活動も継続的に実施する。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着 〔事業環境の変化に対応できる、または対応しようとしている企業を積極的に支援すべきと考える。また、会社としては優秀な人材が長崎に定着できる処遇を出せるように、生産性を向上させることが重要だと感じている。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績	平成31年の見通し 1．売上げ・生産動向	平成31年の見通し 2．採算状況	平成31年の見通し 3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔海運業〕 野母商船株式会社 代表取締役社長 **村 木 昭一郎**	**国内経済－やや悪化する** 米中貿易摩擦の行方によっては、国内経済にも悪影響を及ぼす。 **県内経済－横這い**	昨年の実績 → 平成31年の見通し 原油価格動向を注視。業績は燃料油価格に大きく左右される。	**やや増加する** 世界遺産効果に期待。	**変わらない** 燃料油価格次第。	**経営上の問題点** ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 〔乗組員の安定的・長期的な確保が今後の大きな課題。〕 **対応策** ○全日本海員組合などと連携して、子供や若者へ船員の魅力を伝えていくことが肝要。	○公共投資の増額など財政出動 ○人材の育成と定着
 〔陶磁器食器製造業〕 波佐見陶磁器工業協同組合 代表理事 理事長 **松 尾 慶 一**	**国内経済－やや悪化する** 流通形態の大きな変化により、近年の出荷額が低下してきた。 **県内経済－やや悪化する** これまでの人生80年の生涯設計では、生きているうちにエンジョイしようと思っていたが、政府が提唱しだした人生100年では、高齢者の財布のひもが締められる。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 波佐見焼の評価は近年、非常に高まって来ていて産地を訪れるファンのお客様に支えられている。そのお客様の要望に応えるためにも、新しいオリジナリティのある製品開発で伸びしろはある。	**やや減少する** 販売の仕組みを再構築しなければならない。	**変わらない** 販売価格の上昇と、生産量の低下で変わらなくなる。	**経営上の問題点** ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔あらゆる面での経費の増大に苦しめられる。〕 **対応策** ○新しいオリジナリティのある製品で、付加価値を高めて収益性を高めていく。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔人口15,000人弱の小さな町、波佐見町。その町の基幹産業である、やきもの。GWの陶器祭りには予想以上のご来場を頂いている。経済活性化には駐車場をはじめお客様に安心して楽しんで頂くための環境整備をすることで成果が出ると思われる。〕
 〔製造業〕 服部産業株式会社 代表取締役社長 **服 部 一 弘**	**国内経済－やや回復する** 製造拠点の国内回帰および東京五輪特需、国内インフラ整備等に期待する。 **県内経済－悪化する** 造船関連の低迷。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 現段階の実績および各顧客の情報から。	**やや減少する** 働き方改革、人員を考慮。	**やや悪化する** 左記動向に加え、副資材の高騰、価格転嫁不可の状況を考慮。	**経営上の問題点** ○低価格化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 〔今後人員不足が大きな課題になると考える。〕 **対応策** ○あらゆる機関による求人および縁故採用推進。	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔県内大手企業の地場産業離れ（価格重視）。〕
 〔家具小売業・ビル賃貸業〕 株式会社 馬場家具 代表取締役 **馬 場 肇**	**国内経済－やや回復する** イ．東京オリンピック（2020年） ロ．大阪万博（2025年） ハ．元号の転換等に向って国民的士気の高揚がある。 **県内経済－やや回復する** 九州長崎新幹線（2020年）、新しい街づくり等、大きい都市の転換期を迎える。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 消費税のアップ、運賃、人件費のアップ等、経営面を圧迫。	**変わらない** 消費税アップ（10月）までは、耐久消費材は売上は順調に推移する。	**やや悪化する** 人手不足→ベースアップ→経営を圧迫→やや悪化。	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔新幹線開通に並行し、街づくりが大きく変わり、併せて人口減少等の影響もあり、「経費」の増大、人材不足と高齢化問題が併発する。〕	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績
 〔商店街〕 浜市商店連合会 会長 本田時夫	国内経済－横這い オリンピック・パラリンピック開催に向けてのマインドの上昇はあるが、消費増税や災害復興の長期化など、国内需要の力が弱く、これまでの緩やかな回復が鈍化するのではないか。 県内経済－やや悪化する 人口減少による市場の縮小、実質賃金の伸び悩みや消費増税による個人消費の低下、人件費増による利益圧迫など、中小小売業におけるマイナス要因が多く、回復の力は感じられない。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 人口減少による市場の縮小、実質賃金の伸び悩みや消費増税による個人消費の低下、仕入れ価格上昇や人件費増による利益圧迫など、商店街の中小小売業におけるマイナス要因が多く、さらに悪化することも考えられる。
 〔小売業〕 株式会社 浜屋百貨店 代表取締役社長 栗山次郎	国内経済－横這い 国内経済は10月の消費税率の引上げに伴い、消費や住宅を中心に駆け込みと反動減が予想される。東京オリンピック関連の投資需要等でプラス成長を続け、株高が企業に恩恵をもたらすとみられる。 県内経済－横這い インバウンド需要増を背景にした観光関連産業の波及効果や新幹線関連工事などの公共投資の継続が見込めるものの、本格化する人口減少、少子高齢化の進行などにより県内経済は引き続き厳しい状況が想定される。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 販売・MD政策改革、経費の見直しにより、収益面では計画値を確保したい。消費税率の引き上げと軽減税率が適用されるため、駆け込み需要・反動減とも前回と比べて小規模にとどまるであろうが、個人消費の回復は期待できない。
 〔サービス業〕 ひぐちグループ 取締役会長 樋口省二	国内経済－やや悪化する 消費税引上げや米中摩擦の激化が、消費マインドの低下や設備投資の減少を通じて、経済に悪影響を及ぼす可能性が高いとみている。 県内経済－横這い 県内固有の問題として、中国発インバウンドの減少が懸念される。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 業界の環境変化が継続しており、もうしばらくは好転困難な状況が続くとみている。
 〔経済団体〕 平戸商工会議所 会頭 早田悠次	国内経済－横這い 消費税率の引上げ前の駆け込み消費により一時的な効果は期待されるが、年末にかけてその反動がくるのでは。 県内経済－横這い 観光面において、世界遺産効果がさほど表れていない。１次産業・食品製造業に期待したい。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 公共工事の減少及び地元小売業が以前にも増して厳しい状況。

平成31年の見通し 1．売上げ・生産動向	2．採算状況	3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
変わらない 消費増税前の駆け込み需要と増税後の反動で±0。	やや悪化する 求人状況の厳しさが続き、最低賃金上昇と合わせ利益圧迫の大きな要因となっている。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○人材不足、従業員の高齢化 〔人口減少による市場の縮小、実質賃金の伸び悩みや消費増税による個人消費の低下、仕入れ価格上昇や人件費増による利益圧迫など、商店街の中小小売業におけるマイナス要因が多い。〕 対応策 ○インバウンド対策の推進と広域連携による地域力向上。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 〔人口減少と生産年齢人口の県外流出に加え、県民所得の低さにより、県内経済規模の縮小に拍車がかかっている。全国的な景気回復・個人消費上昇の傾向についていけない長崎県の経済力の弱さは、今後さらにその格差が広がり、経済成長を望めなくなってしまうのではないかとの強い懸念を覚える。〕
変わらない 人口減少、少子高齢化により消費回復は見込めないが、MD政策を更に強化し、街の変化・ビジネスモデルの変化・働き方の変化への対応、及び売場・商材の活性化を図る。インバウンドの増加に期待。	変わらない 売上の伸びは大きく期待できないが効率化・生産性向上により収益は維持したい。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 対応策 ○「現実化する変化への対応」をキーワードに全社を挙げて取り組んでいく。 ○経営全般に亘る効率化の推進。	○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
やや減少する 消費者の変化に対応して模索しているが、まだ明確な答えがみえていない。	変わらない 売上の伸びは期待できないなかで、生産性の向上によって採算は維持したいと思う。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 〔少子高齢化と格差社会化が加速するなか、情報媒体はマスから個人へ移行し拡散スピードが上がっている。そんななかで大きく変化しているお客様のニーズに対して、現状はまだきちんと対応できていない。〕 対応策 ○お客様をもっと見つめて、お客様が価値として認めてくれるモノやコトを、粘り強く提案していく。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○人材の育成と定着 〔既存のものを活性化したり他所から企業を持ってくるよりも、新しい価値を創造したり、人を成長させたりすることを大事にした方が、長崎という地域の個性が活かされて、国内といわず世界クラスでもその存在感を高めるのでないかと思う。〕
やや減少する 人口減少や少子高齢化による個人消費の低迷。	やや悪化する コスト削減に努めているが、利益確保が厳しい状況。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 対応策 ○交流人口の拡大。 ○移住定住の促進。 ○事業承継及び創業支援。	○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済	業績
 〔経済団体〕 福江商工会議所 会頭 清瀧誠司	**国内経済－横這い** オリンピック前で投資が盛ん。 **県内経済－やや回復する** 国の経済に連動する。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 人手不足。
 〔石油販売業〕 株式会社 フジオカ 代表取締役社長 藤岡秀則	**国内経済－回復する** 東京五輪、大阪万博などビッグイベントへの投資が加速。それに伴う海外インバウンドの更なる増加。新元号など明るいトピック多し。消費増税だけがネック。 **県内経済－横這い** MICE、新幹線、新市庁舎、サッカースタジアム。ハコ物頼みの行政に大いなる不安を感じる。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 長期的にはガソリン需要は漸減も、元売り再編の効果で石油の需給バランスが安定。再編は更に加速し、バランスは良くなる。
 〔菓子製造販売〕 株式会社 文明堂総本店 代表取締役社長 中川安英	**国内経済－横這い** 米中経済戦争や消費税率のアップのために横這い。 **県内経済－横這い** 上記に同じ。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 平成30年末に行った、主力商品のリニューアルに続き、今年行う商品のブラッシュアップの効果に期待。
 〔経済団体〕 松浦商工会議所 会頭 髙橋博之	**国内経済－やや悪化する** 米中貿易摩擦で、米中関係が悪化していることや日韓も日韓請求権問題などで関係が冷え込んでいるため、来年にかけ国内にも影響がでるものと予想する。 **県内経済－やや悪化する** 長崎県の財政も厳しく、H29年度末の基金残高も14年度の半分以下に減少している状況から、補助金の見直しも検討されている。また、地元企業においては、仕事はあるが、人が足りないという状況は今後も続く予想とみており、横這いかやや悪化すると考えている。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 会員事業所は、経営不振や後継者問題で廃業が多く、会員が減少している。（新規会員が追いつかない）

平成31年の見通し			本県経済の活性化策
1．売上げ・生産動向	2．採算状況	3．経営上の問題点とその対応策	
やや増加する 島のため、経済の回復は遅れての回復となる。	変わらない 競争の激化にて利益は変化なし。	**経営上の問題点** ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 〔人材不足はひどくなる。〕	○公共投資の増額など財政出動 ○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○人材の育成と定着 〔人材の育成と定着の強化〕
変わらない 油価の影響のほかは大きくは変わらない。	やや好転する 受給バランス安定の効果で、マージン確保がしやすくなってきている。	**経営上の問題点** ○低価格化 ○人材不足、従業員の高齢化 ○IoT、AI、ロボットなど新規技術への投資の遅れ 〔AI、IoT、ロボティクス、モバイルペイメントなどのデジタル化は今後どの企業においても、避けて通ることはできない。〕 **対応策** ○デジタル化に対応するべく、社長及び幹部社員も対象として、各種研修や勉強会を通じて意識を高める。	○地方への税源や権限の移譲 ○地場産業の再生・振興支援 〔行政は大きな投資のターニングポイント。市議、県議、長崎市長選は、これまで以上に重要なものとなる。〕
やや増加する 左記に同じ。	変わらない 原材料、包装資材、物流費等の値上げが続いているため。	**経営上の問題点** ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔人材不足が今後さらに強まり、店舗や工場の運営にも影響が考えられる。〕 **対応策** ○労働環境をより良くしていく。	○新産業やベンチャー企業の育成・支援 ○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 〔人口減の対策として、特に若者の働く環境を創ることが必要。産業としては観光振興が一番効果的ではないかと考えている。〕
やや減少する 会員の減少。	やや悪化する	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 **対応策** ○会議所の議員と会員数の増強。 ○支部活動費の削減。	○地方への税源や権限の移譲 ○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援

ご回答者名	国内経済 県内経済 の見通し	業績	平成31年の見通し 1．売上げ・生産動向	平成31年の見通し 2．採算状況	平成31年の見通し 3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
 〔運輸業〕 松藤商事株式会社 代表取締役社長 **松藤章喜**	**国内経済－やや回復する** 東京オリンピックに向けての国内経済の活性化に加えて、消費税増税駆け込み需要と合わせて増税後の反動減への施策が機能すれば景気はやや回復することも考えられる。 **県内経済－やや回復する** 県内では世界遺産効果を中心とした観光の産業化が進み、観光業を中心とした景気の回復が期待できる。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 業界の再編が進み、全体のパイは小さくなっていくが、効率化がそれ以上に進み、業況としては安定している。	やや増加する 業界全体の再編の中で仕事を少し増やしていける可能性がある。	やや好転する 採算においてもグループ企業内での効率化も進み、少しずつ改善していく見込み。	**経営上の問題点** ○人材不足、従業員の高齢化 〔仕事は増やしていける可能性があるが、受けた仕事をこなしていくための人材確保が非常に難しい。〕 **対応策** ○グループ企業内での組織の見直し、採用の強化をさらに進めていき対応していきたい。	○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔観光業を中心とした経済活性化策のさらなる推進が必要。観光施設、観光資源を有効に活用できる仕組みづくり、県外、国外へ効果的に長崎の魅力をアピールし、誘客につなげていく必要があると思う。観光産業を支える企業と人材の育成が観光客誘致に不可欠である。〕
 〔船舶等製造〕 三菱重工海洋鉄構株式会社 取締役常務執行役員 **星野秀夫**	**国内経済－やや悪化する** 日経短観（2018年12月調査）によれば、国内製造業の景況感は先行き悪化との見通しとなっており、厳しい状況が続くと思われる。 **県内経済－やや悪化する** 日銀長崎支店「長崎県の金融経済概況（2018年11月）によれば、長崎県の景気は緩やかな回復を続けており、生産は持ち直しが続いているとの見方にあるが、国内経済の先行きが悪化との見通しもあり、厳しい状況が続くと思われる。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 近年の市場環境を踏まえた経営方針の見直しにより、H31～32年度の操業は大幅に低下する見通し。	減少する 左記のとおり。	変わらない 採算低下に伴う諸対策の実施により採算はほぼ横這い。	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 ○低価格化 ○経済のグローバル化による競争激化 **対応策** ○グローバル市場で戦える強靭な事業体質の構築と新たなビジネスモデルの受注拡大。	○経済特区の新設など規制緩和・規制改革 ○地場産業の再生・振興支援 ○観光客の誘致促進
 〔船舶・原動機等製造〕 三菱重工業株式会社　長崎造船所 所長代理 **蜂谷靜夫**	**国内経済－横這い** 日銀短観（12月）などによれば、消費税率引き上げによる駆け込み需要が期待される一方で、米中貿易摩擦の影響や世界経済の悪化などが懸念され、先行きは不透明の模様。 **県内経済－横這い** 県内製造業については、受注環境は緩やかに持ち直しているようにみえるが、横這いを見込む企業が多く、飛躍的な回復は困難と考えられる。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 既受注工事により、当面の操業は確保しているが、製品価格は未だ回復しきっておらず、受注、採算ともに引き続き厳しい状況が継続している。	変わらない 操業は概ね横這いで推移する見通し。	変わらない 海外競合メーカーとの価格競争の激化等により、受注、採算ともに非常に厳しい状況が継続すると思われる。	**経営上の問題点** ○売上・受注の不振 ○人材不足、従業員の高齢化 ○経済のグローバル化による競争激化 〔火力事業をはじめ、足元の受注環境は厳しいが、将来の飛躍に向け、確固たる成長戦略を描きたいと考える。〕 **対応策** ○世界中で競争が激化しているなか、コングロマグリット複合経営のため、事業ポートフォリオを管理し、日本拠点事業とグローバル拠点事業により、安定と成長を両立させていく。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
 〔製造業〕 三菱電機株式会社　長崎製作所 所長 **田中光顕**	**国内経済－横這い** 米中貿易摩擦等による世界経済の不透明感は漂うが、ラグビーワールドカップ、オリンピック、パラリンピックの国内開催に伴う堅調な需要、「自動化」「省力化」等の設備投資ニーズへの期待感等により横這いを見込む。 **県内経済－やや回復する** 潜伏キリシタン関連遺産の世界遺産登録による観光客数の増加や雇用改善の継続により緩やかな回復を見込む。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 社会インフラ分野に取り組む長崎地区の事業としては国内外で継続した需要が見込まれ、昨年並みの業績確保を図る。	変わらない 車両用空調装置や映像表示装置で堅調な需要が見込まれるため昨年度並みと見込む。	やや好転する 近年継続的に取組んでいる「生産性改善」及び「製品・サービスの付加価値向上」等の効果を刈取り、やや好転すると見込む。	**経営上の問題点** ○低価格化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔国内外の競合他社との競争による低価格化及び原材料価格、物流費の高騰が課題。〕 **対応策** ○製品付加価値向上による「差別化」及び標準化、生産性改善の推進を図る。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績
 〔製造業〕 三菱長崎機工株式会社 代表取締役社長 中村 壽弥	国内経済ー横這い 消費税増税前の駆け込み需要、オリンピックインフラ設備需要など好転要素はあるものの、個人消費の本格的な回復までには至らないと思われる。 県内経済ー横這い 公共事業や観光では明るい材料があるが、県内製造業を取り巻く環境は厳しさを増しており、総じて横這いで推移すると思われる。	昨年の実績 → 平成31年の見通し H30年は輸出量の減少を新分野製品拡販により補てんし、受注増となったが業績への反映は次年度となった。 H31年は新分野製品拡販による増収増益を見込むものの、急速な業績回復までは至らない見通し。
 〔発電用機器製造〕 三菱日立パワーシステムズ株式会社 長崎工場 執行役員 長崎工場地域統括 石瀬 史朗	国内経済ー横這い 2019年度は、10月に消費税率が引き上げられるが、引き上げ幅が小幅なことや政府の対策で景気への影響は少ないのではないか。2020年に東京五輪も控えており、国内経済は横這いかやや回復する。なお、米中の貿易摩擦の影響を注視している。 県内経済ー横這い 潜伏キリシタン関連遺産の世界遺産登録等で観光関連業は堅調を維持するが、製造業は大きな伸びが期待できず、横這いと考える。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 長崎工場としては、短期的には大きな業績の変動はないが、世界的に火力発電に対する逆風が吹いており、将来的に新規案件が減少していくと予想している。また、海外の競合他社との競争も激化しており、従来型の発電設備市場は厳しい環境にさらされている。従来の事業推進とともに、ソリューションビジネスの展開など新たなビジネスモデルへの変革を図る。
 〔海運業〕 宮川海運株式会社 代表取締役社長 浦町 次人	国内経済ー横這い 米中貿易摩擦の解決の如何により変化するが、全体的には現状維持であろう。 県内経済ー横這い 観光客のリピーター増加策や製造業の誘致が増えると少し回復傾向に向かう。	昨年の実績 → 平成31年の見通し H30年は新造船の就航で修繕費が減少し、古い船の海外売船により売却益が出て収支は上向いた。 H31年は人件費増のため定期傭船料が改定されれば収支改善されるであろう。
 〔医療用医薬品等卸業〕 株式会社 宮崎温仙堂商店 代表取締役社長 宮﨑 到	国内経済ーやや回復する 公共工事、東京オリンピック関連で拡大する。但し、都市部のみ。 県内経済ー横這い インバウンドを除くと成長要素が乏しい。	昨年の実績 → 平成31年の見通し 薬価引き下げ、調剤報酬改定などで、単価と利益性が悪化。一方で、人件費およびコストは増加。

平成31年の見通し 1．売上げ・生産動向	2．採算状況	3．経営上の問題点とその対応策	本県経済の活性化策
やや増加する 売上及び工事量ともにやや増加する見通し。	変わらない 国内外ともに厳しい受注環境が続いており採算は悪化傾向にあるが、増収により横這いを維持する見通し。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○低価格化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり 対応策 ○設備投資動向は本格的な回復には至っておらず、新分野への販路拡大や海外向け販売強化を引き続き行い、受注・売上増を図る。	○公共投資の増額など財政出動 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着
やや減少する 国内案件で一定の受注残はあるものの既受注案件の工事が進捗しており、平成30年と比べると平成31年は減少の見通し。	やや悪化する 売上の減少に伴い利益も減少する見通し。なお、為替動向が円安に推移すると一定の採算改善効果が見込まれる。	経営上の問題点 ○売上・受注の不振 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経済のグローバル化による競争激化 〔火力発電所の新規案件が減少していくなかで、受注の確保が喫緊の課題と認識している。また、既受注案件については、東京五輪前の建設ラッシュに加え、建設労働人口減少の影響を受け、人件費の高騰が懸念される。〕 対応策 ○受注に関しては、「S+3E」に向けて石炭ガス化複合発電、地熱発電、燃料電池など、当社に優位性のある技術、製品のアピールとコスト競争力強化の取組みを加速する。 ※「S+3E」：安全（Safety）、安定供給（Energy security）、経済性（Economical efficiency）、環境（Environment）	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔人口減少を食い止めるための施策が必要。〕
やや増加する 新造船投入による売上増加。	やや好転する H31年の傭船料額が改定されれば改善方向へ向かう。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔業界全体の人手不足による人件費の高騰、人員構成の高齢化。〕 対応策 ○新卒採用や若年者雇用で全体の人件費を抑制し、人員構成の平準化を図る。	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔企業誘致により本県の若年人口の減少を防ぎ、定着を促進する。〕
減少する ジェネリック医薬品の増加に伴い、単価下落。	悪化する 仕入れ値の上昇と販売価格低下＋コスト増。	経営上の問題点 ○低価格化 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 対応策 ○事業構造の転換を図る。	○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔県外の誘致だけでなく、地場で積極的な事業、雇用を産んでいる企業にも支援をして戴きたい。〕

ご回答者名	国内経済の見通し 県内経済の見通し	業績
 〔冠婚葬祭サービス業〕 株式会社　メモリード 代表取締役会長　吉田茂視	国内経済ーやや回復する 賃上げの影響により、内需拡大が予測されるため。 県内経済ー横這い ○造船の縮小により、地元企業の生産高が低下。 ○人口減少に伴う各分野に対する需要の減少。 ○観光振興による交流人口の増加はプラス要因。	昨年の実績　→　平成31年の見通し ○事業規模拡大により、増収が期待できる。 ○高齢化による葬祭事業の成長を見込んでいるが、葬儀の一件単価の減少が課題となる。 ○少子化による婚礼組数減少の対策として、婚礼事業のホテル化を推進して、婚礼だけでなく、宴会（法事等）、宿泊・レストランでの売上拡大を目指す。
 〔水産物卸売業・製造業〕 株式会社　ヤマス 代表取締役社長　渡邊英行	国内経済ーやや回復する 米国のイラン制裁による原油価格の高止まりや米中貿易摩擦問題等による国内経済への影響が懸念されるが、来年のオリンピック開催に向けて、国内のインフラ整備を中心とする経済の伸長は期待できると思料する。 県内経済ー横這い 長崎市においては、市庁舎やMICE関連施設、新幹線等長崎駅周辺や近隣の競技場を中心とする商業施設の建設等により一定の経済波及効果は期待できるが、消費者の低価格志向に変化はなく、県内経済全体が好転するとは考えにくい。	昨年の実績　→　平成31年の見通し 昨年は、秋口の台風や荒天の影響で水揚げが極端に減少し、厳しい一年であった。一方で、築地から豊洲に市場が移転し混乱が懸念されたが、予想に反して大きな混乱もなく、取引も順調に推移している。
 〔タクシー事業〕 ラッキー自動車株式会社 代表取締役社長　川添暢也	国内経済ー横這い 消費増税に伴う駆け込み需要、及び増税後の反動による買い控えについて、政府は対策を検討してはいるが、詳細は決まっておらず効果の想定は難しく、仮に対策が講じられても最終的な需要に変動がないため、効果は限定的になるのではないかと考える。 県内経済ーやや悪化する 全国的に言われている経済の好循環（上向き基調）というのは、長崎県内についてはまだ十分に感じられていないように思う。その上で消費増税が行われると、消費が抑えられる可能性が高く、経済は停滞するのではないかと思われる。	昨年の実績　→　平成31年の見通し タクシー部門の減収が影響しており、見通しはあまり良くない。乗務員の平均年齢が60歳を超え、退職理由についても年齢的な理由が多くなってきている。長崎の業界全体を見ても乗務員不足が顕著となってきており、乗務員の確保が急務となっている。
 〔飲食業〕 株式会社　リンガーハット 代表取締役社長　秋本英樹	国内経済ー横這い 国内経済は、企業業績や雇用状況の改善により穏やか回復はみられるものの、10月予定の消費税再増税、米中貿易摩擦悪化や原油価格高騰など海外経済の不確実性も高まり依然先行き不透明な状況が続くと考えている。 県内経済ー横這い 世界遺産登録による観光客の増加、様々な誘致活動など更なる地域活性化を期待したい。	昨年の実績　→　平成31年の見通し 消費者の節約志向に加え、原材料価格・物流費の高騰や継続的な採用難・パートアルバイトの時給の上昇が続き、厳しい状況が続いている。様々なことにチャレンジし、更なる企業価値向上に努めていきたい。

平成31年の見通し			本県経済の活性化策
1．売上げ・生産動向	2．採算状況	3．経営上の問題点とその対応策	
やや増加する 冠婚葬祭事業の規模拡大により増収を見込む。	変わらない 新設店舗の収益化が課題。	経営上の問題点 ○低価格化 〔冠婚葬祭においてスタイルの多様化と小規模化が進み一件単価が減少。〕 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） 〔燃料費や食材費等の高騰。〕 ○人材不足、従業員の高齢化 〔人材不足による募集費の増大。〕 対応策 ○新商品開発による売上アップ。 ○婚礼事業のホテル化による法事等の宴会の受注強化。 ○人材不足については、労働者が働きやすい社内環境の整備を行い魅力向上に努める。但し、地域人口が減少するなか、一企業で対応することは困難な問題であると認識している。	○官から民への移行 （PFI、PPP等） ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔一生安心して過ごすことができる魅力ある長崎を市民、県民に理解していただけるよう、企業支援や企業情報の開示等の広報活動を行っていただきたい。 長崎県は観光スポットが数多くあり、そこを更に磨くことと他県へのアピールを強化し、交流人口の更なる増加を推進していただきたい。〕
変わらない 東京五輪までは首都圏を中心としたインフラの整備等に伴い建設業界が牽引して、食料品の消費増加が期待できるが、地方ではその影響も少なく、低価格指向が継続する見通しのため、売上や生産は変わらないと思われる。	変わらない 燃油の高止まりに伴う物流費や包装資材の値上げ、長崎市の人口流出による雇用環境の悪化など、収益を圧迫する要素が多いために、採算が好転するとは考えにくい。	経営上の問題点 ○低価格化 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○人材不足、従業員の高齢化 〔消費者の低価格指向、物流や包材等諸経費の値上げや労働力不足による賃金の上昇など、食品流通・製造業には喫緊の課題が山積している。〕 対応策 ○手作業に代わる機械化を積極的に推進したり、新商品の開発経費を増やすなどを試み、中長期的に必要な設備投資を実施していきたい。また、高齢者を中心とした再雇用者の積極的な活用によりマンパワーの確保をしていきたい。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔県都長崎市の最重要課題は、人口減少対策である。インバウンドや観光客など一過性の消費者に期待せず、企業の誘致や地場産業の育成で雇用を増やし、若者への積極的な就職の斡旋を重要施策として位置づけ、就職希望者の県外流出を食い止めてほしい。〕
やや減少する 乗務員一人あたりの売上高は増加傾向にあるが、前述の乗務員不足が影響し、減少した乗務員分の売上をカバーすることは難しく、結果として全体的な売上高は減少傾向にある。	やや悪化する 全体の売上額が減少する一方、各従業員の賃金については、歩合部分に連動している売上が全体的に増加している点、および最低賃金の上昇に伴う保障給の増加等の理由で現状と変わらず、または微増すると思われる。	経営上の問題点 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 〔乗務員不足の問題以外には、タクシーの燃料費の高騰も重要な課題である。その他、タクシー車両についても、今までの車両が生産終了となり、新たなタクシー専用車両（ジャパンタクシー等）の価格が高騰している。移行期間等の理由で使用期間を延ばしていた現在のタクシー車両の交代時期も迫っており、新たな設備投資の費用が発生する恐れがある。〕 対応策 ○今後の労働者対策としては、外国人の人材採用についても検討の必要があると思うが、運転免許証の問題等難しい問題も多い。車両の導入に際しては、各社専用車両以外の車両の導入を少しずつ進めており、車内でも様々な車両の検討を進めている。特に燃費の良い車両の研究を進める予定である。	○企業誘致の促進 ○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 〔企業誘致や人材を育成して長崎に定着するようにすることで、長崎県内における消費者数を増やすことが最も重要であると考える。観光客の誘致も必要なことだが、宿泊者数が増えないと目的地となる一部の観光地のみの限られた効果しか期待できない。〕
やや増加する 既存店投資を積極的に進め、新規出店とあわせて業態別地域別のモデルを確立し、事業規模を拡大したい。	やや好転する 人件費・材料費などの経費増は否めないが、各部門で積極的な投資を行い、（営業部門）1店舗当たりの売上増（生産工場部門）自社工場の内製化と改善活動による原価低減（間接部門）業務効率化によりコスト低減等により利益率向上を目指す。	経営上の問題点 ○人材不足、従業員の高齢化 ○仕入れ価格、原材料価格の値上がり ○売上・受注の不振 〔人財不足、経費増など課題はあるが、原点回帰し店舗毎のQ（クオリティ）S（サービス）C（クオリティ）向上と人財育成、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躾）の徹底で、全員参加経営で企業体質を強化していきたい。〕 対応策 ○業態別地域別モデルを確立し、1店舗当たりの売上・利益率向上を目指す（既存店投資を優先する）。 ○自社工場の内製化を推進し、物流費を含めたトータル原価を低減する。 ○働き方改革、女性活躍推進、フォロソフィセミナーなど働きやすい職場づくり。	○観光客の誘致促進 ○人材の育成と定着 ○新産業やベンチャー企業の育成・支援 〔観光業に力を注ぎ、若者の力で色々な施策を行い地域活性化を期待している。〕

ご　回　答　者　名	国内経済の見通し 県内経済	業　　績
 〔船舶造修業〕 株式会社　渡辺造船所 代表取締役会長　渡　邉　悦　治	国内経済ーやや回復する 米中の貿易摩擦が極端にならない限り、上場企業の業績が好調で内部留保も厚いので、資金が設備投資、人件費改善に向かう。 県内経済ーやや回復する 観光の産業化、製造業の回復。 十八・親和合併が公取より承認されたので、県内企業に安心感が広がり、企業活動が活発化する。	昨年の実績　→　平成31年の見通し H30年は大きな補償工事が発生する事もなく比較的順調に推移した。 H31年の予定船も漁船主体であり、順調に建造できると考えている。

平　成　31　年　の　見　通　し			本県経済の活性化策
1．売上げ・生産動向	2．採　算　状　況	3．経営上の問題点とその対応策	
やや増加する 高船価の漁船の建造が予定されている。	やや好転する 当社本業の漁船建造が予定されているので、予定通りのコストで建造でき、大きなトラブルは発生しないと考えている。	経営上の問題点 ○経費の増大（物流・物件費、社会保険料等） ○設備の老朽化 ○人材不足、従業員の高齢化 〔長く厳しい時期が続いたので、設備の改善、人材の採用を控えていた。現在に至ってこれが大きな課題となっている。〕 対 応 策 ○設備は優先順位をつけて、順次改善していくよう計画している。 ○人材採用については、多くの方策を考えて採用努力を強化している。	○企業誘致の促進 ○地場産業の再生・振興支援 ○人材の育成と定着 〔経済活性化には、企業誘致と地場企業の振興の２つが重要である。また優秀な人材を県外に流出させず、地元に定着させることも重要課題。〕

大手シンクタンク 2019年度の経済成長率予測

大手シンクタンク（９機関）による2019年度の国内総生産（GDP）の成長率予測（前年度比）は以下のとおり。

予測の平均値は、実質成長率0.7%、名目1.7%。各機関のコメントをみると、消費税率引き上げ等により景気は緩やかに減速するとの見方が多い。

（2018年12月17日現在、%）

機関名	実質	名目	コメント
日本総合研究所	*1.0*	*2.0*	底堅い内需に支えられ、消費増税が成長率を下押しするなかでも堅調な成長を維持できると予想。
大和総研	*0.8*	*1.9*	在庫循環および外需寄与が剥落するなか、低空飛行を続ける公算が大きい。10月には消費増税が控えている。日本経済の成長率は当面、潜在成長率を下回るペースにとどまるだろう。
ニッセイ基礎研究所	*0.8*	*1.8*	消費税率が引き上げられる19年10～12月期のマイナス成長は避けられないが、軽減税率の導入、各種の負担軽減・需要喚起策から19年度下期の景気の落ち込みは限定的にとどまるだろう。
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	*0.8*	*1.6*	10月に消費税率が10%に引き上げられるが、引き上げ幅が２%と小幅であり、一部に軽減税率が適用されるため、駆け込み需要・反動減とも前回と比べて小規模にとどまる。
日本経済研究センター	*0.8*	*1.5*	19年度以降の成長率は、海外経済が減速するなかで、１%弱とみられる潜在成長率並みへと鈍化する。米国の経済政策を巡る不透明感は強く、海外発の景気下振れリスクには注意が必要である。
三菱総合研究所	*0.7*	*2.0*	19年度は、米中貿易摩擦による輸出・企業収益の下振れや、消費税率の引き上げによる実質所得の低下が下押し圧力となることから、緩やかな減速を予測する。
第一生命経済研究所	*0.7*	*1.9*	19年の消費税率引き上げは、14年の引き上げ時と比べると家計負担増の度合いが小さいことや、政府による追加刺激対策が予想されることから景気後退局面入りは避けられると予想している。
みずほ総合研究所	*0.7*	*1.1*	堅調な内需が下支えも、輸出減速から景気回復テンポは鈍化する見通し。
農林中金総合研究所	*0.3*	*1.3*	労働需給の引き締まりに伴う家計所得の改善、さらには19年10月に予定される消費税率引き上げを控え、19年度上期まで消費は改善傾向を続けるが、その後は反動減が出る。
（９機関平均）	*0.7*	*1.7*	

資料：各機関発表およびHP等をもとに当研究所にて作成

＜参考＞OECD（経済協力開発機構）の経済見通し

（実質GDP成長率、%）

	日本	米国	ユーロ圏	英国	OECD域内	中国	インド	ロシア	ブラジル	世界
2018年	*0.9*	*2.9*	*1.9*	*1.3*	*2.4*	*6.6*	*7.5*	*1.6*	*1.2*	*3.7*
2019年	*1.0*	*2.7*	*1.8*	*1.4*	*2.1*	*6.3*	*7.3*	*1.5*	*2.1*	*3.5*
2020年	*0.7*	*2.1*	*1.6*	*1.1*	*1.9*	*6.0*	*7.4*	*1.8*	*2.4*	*3.5*

資料：OECD Economic Outlook 2018年11月をもとに当研究所にて作成
（注）中国・インド・ロシア・ブラジルはOECD非加盟国